

第 4 回 館山市議会定例会会議録
(第 2 号)

1 昭和62年12月14日(月曜日)午前10時

1 館山市役所議場

1 出席議員 25名

1番	脇田	安保	2番	永井	龍平
3番	田沢	勝信	4番	庄司	二三男
5番	岩村	勝弘	6番	山崎	雅己
8番	鈴木	勝美	9番	山口	康雄
10番	鈴木	忠夫	11番	神田	守隆
12番	榎本	春光	13番	山中	金治郎
14番	小宮	利夫	15番	横溝	功
16番	石井	昌治	17番	石井	謀
18番	日下	君敏	19番	川名	正二
20番	福原	勤	21番	辻田	実
22番	黒川	平治	23番	流山	源次郎
25番	渡辺	昭夫	26番	近藤	好雄
28番	飯田	義男			

1 欠席議員 3名

7番	生稻	陸	24番	松下	正己
27番	林	豊			

1 出席説明員

市長	半澤	良一	助役	小倉	澄男
収入役	山田	俊康	市長公室長	錦織	茂
総務部長	飯野	芳郎	民生部長	渡辺	弘
経済部長	安西	良一	水道課長	石井	敏夫
教育委員会 教 委 員 会 長	山田	教和	教育委員会 教 育 委 員 会 長	福原	修

1 出席事務局職員

事務局長	庄司	利光	事務局長補佐	兵藤	恭一
書記	鈴木	哲	書記	土橋	康彦
書記	加藤	浩一			

1 議事日程(第2号)

昭和62年12月14日午前10時開議

日程第1 行政一般通告質問

開 議 午前10時02分

○議長（飯田義男君） 本日の出席議員数24名、これより第4回市議会定例会第2日目の会議を開きます。

本日の議事はお手元に配付の日程表により行います。

行政一般通告質問

○議長（飯田義男君） 日程第1、これより通告による行政一般質問を行います。

締め切り日の12月9日正午までに提出のありました議員、要旨及びその順序はお手元に配付のとおりであります。

これより順次質問を行います。

この際、申し上げます。通告質問者は以上のとおりであり、他に関連質問等の発言もあろうかと思いますが、本日は通告者のみといたします。

発言の方法は、最初の発言を20分以内とし、執行当局の答弁は時間外、再質問は答弁を含めて30分以内といたします。

これより順次発言を願います。

21番議員辻田 実君。御登壇願います。

（21番議員辻田 実君登壇）

○21番（辻田 実君） 通告をいたしました4点について御質問を申し上げます。

まず、第1に、観光対策について伺いをいたします。

私は、去る11月10日に建設経済委員会の一員として四国坂出市の行政視察に参加いたしました。視察団員非常に熱心でございまして、川名委員長先頭にいたしまして24時間ぶっ通しで一生懸命に勉強してまいりましたので、その成果も踏まえまして御質問を申し上げたいと思います。

瀬戸大橋の完成でいかに行政が変わり発展したかについて視察したわけでございますが、マスコミで騒がれているほどに坂出市は変わっていませんでした。むしろ、最近の造船不況で産業の中心であった川崎重工

の経営不振により、全盛時代には5000人を超えた従業員が現在では800人に減少し、見る影もなくなり、かつて瀬戸内海に美しい景観をもたらしていた塩田も今では工場スクラップに荒廃している状況でございました。そして、立派な橋が完成したけれども、第2次産業の不振で人口が減少し、これをいかに食い止めるかが市政の大きな課題になっていることを見せつけられてきたわけでございます。また、瀬戸大橋の完成に伴い高速道路の地元負担金100億円の捻出に困っていることもわかりました。この2つの現実を見て、橋ができて便利になっても人口の減少を食い止めることができないことと、さらに観光客の増大の見込みもほとんどできないということでございました。

そこで、本論に戻ります。現在、館山市は東京湾横断道の建設決定とリゾート法による観光開発に大きな期待をかけておりますが、足元をしっかりと見つめこれに対応していかないと四国の市町村と同じ結果を招くのではないかと憂えるところでございます。この点を危惧する立場から水資源と観光客の受け入れについて質問をいたしたいと存じます。

まず、水資源について伺います。現在の館山市における1日当たりの計画給水量は市営水道、三芳水道をあわせて2万1100 m^3 でございます。この数字は計画給水人口に直すと5万1200名分となっております。したがって館山市の人口は5万5296名なので、絶対数におきまして4096名分の水が不足することになるわけでございます。しかし、現在の給水人口は4万8205名でございますので、計画給水人口に対して2995名、すなわち93.1%の加入率でございますから、何とか間に合っておりますけれども、しかしながら、毎年天候いかんによりましては断水騒ぎが起きている現状でございます。こうした現実の中でリゾート法の適用を受けるために水問題が絶対的に障害になることは明らかでございます。この明らかな問題を承知しながらいかにリゾート計画を策定なされようとしているのか、私はこの点をお伺いするところでございます。

次に、来年春に平砂浦に中規模のホテルが竣工することになっております。非常に歓迎すべきニュースでございます。しかし、竣工に至る過程で水問題に困り、夜間に給水槽に水を入れるという条件つきによって

ようやくその建設許可が降りたということが巷間伝わっております。これも現況の水事情では当然だと思いますが、これから観光施設や宿泊施設を建設しようと思ってもなかなか困難であろうと思うのでございます。したがって、今後こうした施設がどの程度可能であるか、そしてこうした施設が申請をされれば直ちに許可が降りるという状況にあるのか、この点について私はお伺いする次第でございます。

さらに、水資源がないことは私も百も承知でございます。そこで、今後の水資源の開発と見通しについてどのようにお考えになっておられるのかお伺いをします。

2番目の観光客の受け入れについて御質問を申し上げます。

産業別就業人口で第3次産業が63.6%を占めている館山市の現状の中で、観光客の入り込み数が市の経済動向を大きく左右することは当然でございます。そこで、総合計画で国際観光都市を目指す館山市内の政府登録のホテル並びに旅館の数はどのくらいなのか、その収容力とあわせてお尋ねを申し上げます。

また、最近では労働組合の大会でも、PTAの県の大会でも、2000名規模のものに大きくなっております。かつては市民センターは全国的にも先駆的な役割を果たしましたが、現在は収容人員の面から狭くなってほとんどこうしたところの大きな大会、行事等においては利用されておらないのが現状でございます。今こそ館山市に各種大会、集会等を招くには2000名以上の収容力を持った施設が必要だと思うわけですが、このような計画についてどのようにお考えになっておられるのかお尋ねを申し上げます。

大きな第2点目の質問は、JR館山駅と橋上駅の開設についてお伺いをいたします。

市の基本計画の中で、館山駅を中心とする地域は本市の中心地区として橋上駅の建設等、東西の一体性を確保することに努めると述べられております。そして、JR館山駅の西口の開設は20年間の課題として市民の期待を集め、また期待を裏切りながら今日に至っているところでございます。特に、駅西口地区の土地区画整理事業も進み、具体的土地の買収、住宅の移転が進められ、事業認可も真近と聞いております。

そこで、お伺いをします。西口と橋上駅はいつごろできるのでしょうか。そして、西口と橋上駅は同時にできるのか、別々になるのか、その見通しをあわせて明確にお答えをお願いいたします。

さらに、西口地区土地区画整理事業がここまで進んでいるので、当然ＪＲ駅についてＪＲ当局と話し合いがあったと思いますが、その経過と状況について具体的に教えていただきたいと存じます。

第３番目の、固定資産税の軽減についてお尋ねを申し上げます。

９月議会で、６１年度決算審査で質疑を交わしました。その中で、１つは、市長は都市計画事業が困難となるおそれがあるので現段階での都市計画税の税率を引き下げること考えていないということ、２番目に、都市計画税は館山市の場合、昭和３１年に１００分の０．１でスタートしたものが、３９年に１００分の０．２に引き上げられ、続いて５３年から１００分の０．３に再引き上げられて今日に至っておることが分かったわけでございます。３番目に、県下では２４市が都市計画税を課税しておりますが、近隣の勝浦市は６０年度に廃止し、鴨川市は課税してないことが明らかになったわけでございます。

そこで、引き続いて質問を申し上げたいと存じます。第１に、固定資産税と都市計画税について５年間の伸び率と金額をお尋ね申し上げます。

第２に、小規模住宅用地の特例措置を受けているその数と金額を教えてくださいと存じます。

３番目に、６３年度の評価替えによる伸び率とその金額の見込みが今のくらいになっているのかお尋ね申し上げたいと思います。

そして、４番目に、ここ数年にわたり給与所得者の可処分所得がマイナスになっていることが人事院の統計からも明らかであります。その原因が税金と社会保険料の増加によることも明らかなのでございます。安房地域の労働組合員は５０００名おります、毎年賃上げは行われておりますが、ここ３年間においては３％台に低迷をしているのでございます。したがって、市民税の伸び率は６０年度で１１．９％、６１年度が１０．２％であり、固定資産税も６０年度７．７％、６１年度２８．１％であり、これと関連して都市計画税も６０年度７．６％、６１年度１３．５％引き上げられているのでございます。このように市民税の負担が勤労

者の賃上げの3倍以上になって続いていることは可処分所得が減り、市民の納税限度額を超えていると判断しなくてはなりません。したがって、私は、市民税の軽減をするためには政府に対して館山市の実態を陳情するとともに、市独自で軽減できる都市計画税の引き下げが必要だと思いますが、市民の納税力の観点から市長はいかに考えられるのかお伺いするところでございます。

第4番目は、健康測定——ヘルスチェックの整備について質問をいたします。

12月9日の各新聞のトップに都道府県別の平均寿命が発表されてきました。それによると、千葉県の男性の平均寿命は75.27歳、女性は80.88歳となっております。人間にとって寿命が伸びることはこの上ない幸せなことでございます。しかし、寿命が伸びても病弱であっては意味がありません。健康で活動的な体力を持続することが大切でございます。それにはスポーツが第一でございます。現在では病後のリハビリテーションにもスポーツが取り入れられ、大きな成果を上げております。特に、館山市は市民憲章の第一番目に「みんなで体力づくりにはげましょう」と宣言されております。

そこで、質問をいたします。館山には健康測定、すなわちヘルスチェック設備が見られません。例えば、トレッドミル、各種のエルボメーター、走行速度指示器等の付加検査器具が一つもないのでございます。こうした中で高齢者のマラソン、ゲートボールの普及は非常な危険を伴うものでございます。この点をいかに考えられておるのかお伺いをいたします。

また、青少年の運動不足も深刻でございます。したがって、スポーツによる事故の危険も非常に高まっておるのでございます。館山市はスポーツ少年団の組織と活動は名実ともに県下一であり、全国でも最も優れた少年団として評価されております。それだけにヘルスチェックの設備充実が切実な問題として必要とされております。早急に対応していただきたいものですが、市長の御所信をお伺い申し上げる次第でございます。

以上、よろしく御答弁をお願い申し上げます。

(市長半澤良一君登壇)

市
で、
す
い
す
た
い
生
こ
っ
ど
ハ
り
は
エ
々
と
あ
し
の
だ
れ
情
ど
一。

◎市長（半澤良一君） 辻田議員の御質問にお答えをいたします。

大きな第1点、観光対策についてでございますが、その第1点は水資源の確保についての御質問でございますが、水資源に恵まれない本市上水道の現有施設能力からいたしまして、御指摘のように大規模施設等への給水は困難な状況でございます。したがって、今後の自然増やリゾート関係の事業量の増加に対応できるよう調査中のダム計画の積極的な推進を図るとともに、リゾート開発企業者に対しましても地下水等の自己水源確保を求め、リゾート法の適用が受けられるよう進めてまいる考えでございます。

また、観光施設の立地に適した本市の西部及び南部地域は簡易水道で発足し、水源規模が小さく、かつ夏季における水需要が著しく増大する地域でもございますので、現状では新規観光施設や宿泊施設への給水は周辺への影響など考慮いたしますと多量の供給は困難な状況でございます。

県で行っております南部地域総合利水計画調査——これは62年から64年度まででございますが、その調査との整合や水の効率的利用の増進を図るとともに、昭和66年乃至67年には供用開始ができるよう、福沢ダム及び神余ダムの計画を積極的に推進してまいる所存でございます。

次に、小さな2点の観光客の受け入れについてでございますが、まず政府登録のホテル並びに旅館の数とその収容力についての御質問でございますが、政府登録のホテルは2軒で収容人員は400名でございます。

なお、市内における宿泊施設数及び収容人員は、ホテル、旅館、50軒、2997名、年間民宿74軒、2449名、ペンション28軒、705名、公営宿舍5軒、683名、保養所等71軒、4948名で、合計228軒、収容人員1万1782名となっております。

次に、観光対策の観光客の受け入れについての第2点でございますが、2000名以上の集会施設の建設が必要だという御意見でございますが、現在、県に建設を要望しております文化ホールは、コンベンション機能を持った多目的文化ホールでございますので、できるだけ多人数収容可能な施設をとということで今後も要望を続けてまいりたいと思います。

次に、大きな第2点、J R 館山駅西口と橋上駅の開設についてでございます。

まず、第1点、西口と橋上駅はいつごろできるかという御質問でございますが、J R 館山駅は、基本的には駅周辺市街地整備計画の中に位置づけ、橋上駅とし、東口地区市街地再開発事業及び西口地区土地地区画整理事業の完了時点で駅舎を供用できるようにしたいと考えておりますが、万一東口地区市街地再開発事業が遅れる場合には、西口地区土地地区画整理事業の完了時点で駅舎または自由通路が供用できるようにしたいと考えております。

仮に、諸般の事情から自由通路とする場合には、当面東口改札口を利用することになるわけでございますが、利用者の便宜を図るためにも、将来この自由通路を橋上駅舎と一体化して供用できるようにしたいと考えております。

橋上駅舎または自由通路の供用開始時期は、東口地区及び西口地区事業の進捗状況に係るわけでございますが、今後とも一層の進捗を図り、できるだけ早期に供用できるように計画をしまいたいと思っております。

次に、第2点、J R 駅について、現在までの経過と状況についてでございますが、館山駅につきましては、東口地区再開発事業、西口地区土地地区画整理事業等の進捗にあわせて、従来から旧国鉄千葉鉄道管理局あるいはJ R 千葉運行部に対し本市の駅周辺整備計画の説明を行うとともに、橋上駅舎化等につき協議してまいりました。その中では、J R としては当面駅舎改築計画はないとのことでしたが、駅周辺整備計画との整合の上から今後とも協議をしたいということでもございました。したがって、今後もJ R との協議を続けてまいりたいと思っております。

次に、大きな第3点、固定資産税の軽減についてでございます。

まず、第1点、固定資産税と都市計画税の5年間の伸び率と金額についての御質問でございますが、現年課税分の決算調定額及び伸び率は、まず固定資産税で昭和57年度11億3282万円、10.8%、昭和58年度12億3193万8000円、8.7%、59年度13億525万7000円で6%、昭和60年度14億664万8000円、7.8%、昭和61年度18億357万7000円、28.2%でございます。

す。

また、都市計画税は昭和57年度2億8478万円、11.7%、昭和58年度3億1244万円、9.7%、昭和59年度3億2942万3000円、5.4%、昭和60年度3億5425万8000円、7.5%、昭和61年度3億8985万9000円、10%でございます。

次に、小規模住宅用地の特例措置を受けているその数と金額についての御質問でございますが、小規模住宅用地いわゆる価格の4分の3が軽減される200㎡以下の住宅用地の筆数、固定資産税及びその伸び率は、昭和57年度1万8295筆、7195万1000円、12.0%、昭和58年度1万8874筆、7957万円、10.6%、昭和59年度1万9288筆、8240万7000円、3.6%、昭和60年度1万9835筆、8902万円、8.0%、昭和61年度2万268筆、9882万2000円、11.0%でございます。

また、昭和61年度固定資産税の決算調定額に対する小規模住宅用地に係る固定資産税の割合は、5.5%でございます。

次に、昭和63年度の評価替えによる伸び率とその金額についての御質問でございますが、去る12月8日の定例県議会におきまして知事が県内80市町村の宅地の基準地の平均上昇率が前回60年度の18.7%を大幅に下回る8%台の見込みであることを答弁した旨の報道がございましたが、本市の場合は、今回の評価替えの基準日であります昭和61年7月1日以前3年間の公示価格等の平均上昇率と同程度の3%前後に落ち着くのではないかと推定されております。いずれにいたしましても、現在、県において作業中であり、来年1月の千葉県固定資産評価審議会に諮られ、決定する予定となっております。

なお、仮に、平均上昇率を3%程度として試算しますと、土地に係る昭和63年度の固定資産税は約900万円の増、都市計画税は約350万円の増、伸び率はそれぞれ1.4%、1.6%となり、ここ数年間の平均伸び率の7%を大幅に下回ることが予測されます。

次に、固定資産税の伸び率が市民の納税限度を超えていると思うが、この軽減についてどうかという御質問でございますが、昭和61年度決算調定額によります固定資産税及び都市計画税の納税義務者一人当たり

の平均は、それぞれ約7万4000円、約1万6000円でございます。

また、小規模住宅用地の特例を受ける者の固定資産税の一人当たり平均は約7700円であり、かなりの負担軽減となっております。

いずれにいたしましても、固定資産税は資産の保有と市の行政サービスとの間に存在する受益関係に基づきその資産価値に応じて課税されるものであり、小規模住宅用地に対してのみさらに軽減措置をとるということは現行の地方税法上では困難だと考えておりますが、これらの固定資産税の負担の軽減につきましては、全国市長会においても、昭和63年度の固定資産税の評価にあたっては、税負担の急増を緩和するため所要の負担調整措置を講ずるよう要望書を国へ提出しているところでございます。

次に、第4点、ヘルスチェックの整備充実についてでございます。

まず、高齢化社会を迎え、高齢者スポーツの普及が進んでいる中、ヘルスチェックはどのようになっているかという御質問でございますが、市で主催及び共催しておりますスポーツ大会関係の若潮マラソン、寒中水泳につきましては、医師の診断を受けるとともに、大会当日再度医師等におけるヘルスチェックを実施しているところでございますが、ゲートボール大会等につきましては、参加者自身の責任において健康チェックを実施いたしております。

今後といたしましては、スポーツ等の事故防止のため、高齢者に対し過度な運動を避け、自分に適した運動を取り入れ、必ず事前にヘルスチェックを受けるよう啓発活動を行うとともに、保健所をはじめ医師会、体育協会等と密接な連携を図り、慎重に検討してまいりたいと考えております。

次に、青少年の運動不足と運動による事故の矛盾についての御質問につきましては、教育長より御答弁を申し上げます。

(教育長福原 修君登壇)

○教育長(福原 修君) お答えいたします。

大きな問題の4のうちの2でございますが、青少年の運動不足と運動による事故の矛盾について、その対策はとの御質問でございますが、青少年の運動不足につきましては、スポーツ少年団等の活動によりスポー

ッの普及及び体力づくりを図っているところでございます。

運動による事故、特に突然死につきましては、医師の話によりますと現在の医学では防止できないとのことでございます。普段のスポーツにおいて事故のないように青少年の事故防止に対する意識の高揚と健康チェックの徹底を図るよう、指導者等と密接な連携を図りながら対処してまいりたい、このように考えている次第でございます。

答弁を終わります。

○21番（辻田 実君） 順次、再質問をいたします。

まず、最初の水資源の問題については、市長の答弁でもって、おおむね現状では非常に困難な状況、厳しい状況がわかったわけでございますから、これ以上の質問は差し控えますけれども、リゾート法との関係につきましましては、私はこうした現状の中ではリゾート法をどういう形でもって受けていくかということについて非常に疑問があるし、また可能性が水問題を抜きにして実現性があるのかどうかという点について疑問を持っているわけでございますけれども、この点については、私は端的に言っちゃうと、水問題を解決しない限りはリゾート法の適用を受けてもいろんな施設だとか、リゾート法に基づくところのいろんな保養機能というものを発揮できない、こういうことであるから、これはいくら検討しても無駄だというような結果に落ち着くような感がするわけですが、この点についてはどのようにお考えになっておるのかお答えいただきたいと思います。

○経済部長（安西良一君） その点につきましては、先ほど市長の方から御答弁がございましたように、いわゆる当面の水対策につきましてはダム開発、あるいは進出企業によります地下水あるいは表流水等の活用をしていただくというように考えております。現時点では進出する企業がまだどれくらいの規模でどのような水量を使うのかというような点が現時点ではまだ不明確でございます。これから徐々にその点が煮詰まってくるわけでございますが、当面そういうようなことで賄っていこう。幸いにそれよりももっと企業が進出してくるというような場合の対策といたしましては、すでに半島振興法等におきまして市の方から県に対しまして要望をしてあるところでございますが、いわゆる広域的な観点に

立って県の方で水開発をしていただけないかというようなお願いがしてあるわけでございます。したがって、こういうようものを契機といたしまして、ぜひとも県に強く要望していくというふうに考えております。

◎21番（辻田 実君） 先ほど申したように、現在の館山市の水状況というのは、館山市の5万5000の人口が全部給水を希望するとなると絶対数が足りないという状況であるわけでございます。

同時に、私はもう一つ指摘しておきたいのは、館山市の水事情というのは半島性の宿命、そして房総半島の地形からいって水が絶対的に出ないという条件にある。私は25年前の昭和38年に市会議員に当選したときに、西部水道、南部水道、西岬水道というものを開発するのにいろんな井戸を掘ったりして出ない、やっと今の状況までもってきたという苦労があるわけでございます。その後、作名ダムができ、三芳ダムできて、ほったしたという状況でございますけれども、それとてダムの貯水能力というのは計画給水人口でいきますと館山市民の水を完全に満たすまでにいってないわけでございまして、当時私は、学者だとか専門家の意見を聞いて、館山市中のありとあらゆるところを掘り尽くして、そして水資源がこれ以上ないという限界であると理解しておったわけでございますけれども、その後特別な事情がない限りはこうした水事情というのは解決できないと思うんですけれども……。

今、ここで質問したいのは、館山市民のこれから残されたところの館野、九重地域をはじめとして1割ぐらいが未給水地域になっておるわけでございますけれども、この給水を実現することすら現状ではかなり困難な状態であるわけでございますから、これを外部の企業だとか外部の施設に依存していくということは非常に困難であろうと思うわけでございますけれども、この点についてまず市民の現状の水を十分に確保するということを優先に考えなくてはならないんじゃないかというふうに思うわけでございますけれども、その点についてはどのように考えておるのかお聞かせいただきたいと思います。

◎水道課長（石井敏夫君） お答え申し上げます。

現在の給水人口につきましては、先ほど御指摘ございましたように、

4万8000人というのが人口でございます。私の方でも水需要の予測をしておるわけでございますが、昭和73年、10年後には5万9000人近くになるであろうということを予測しますと、どうしてもかなりの水量が不足してまいります。館野、九重につきましては、三芳水道の現在開発を進めております福沢ダム計画の中で水量が得られるというようなことで、近々認可の方へと向かっていくわけでございます。

したがって、既存のものの水の開発、既存の人たちへの給水ということにつきまして、昭和70年台を見てみますと、三芳水道の今回の開発計画では日量にしまして4800ℓ、そのうち館山市分ということで算出してみますと3200ℓ、それから館山で考えております神余の計画でございますが、日量にしてまだはっきり出ておりませんが、以前の調査では4900ℓという数字が出ております。したがって、この数字をあわせると住民の水というのは数量的には確保できてまいります。

しかしながら、先ほど来、出ておりますリゾートがどのくらい水を必要とするか、その辺にかかってくるわけでございますが、やはり住民にまず水を十分に供給するというような考えで今後も進めていくというふうに考えております。

◎21番(辻田 実君) 水問題については、大変だと思いますけれども、そういった状況わかれば、今後これらの点を十分踏まえて対処していきたいというふうに思いますので、これで打ち切りたいと思います。

2番目の、JR館山駅についての答弁があったわけでございますけれども、西口、東口の開発が完了してからということになりますと、全く何年先なのかわからない。そうした中でもって、西口の立ち退きだとかそういう話が先行している。非常に矛盾していると思います。私は少なくとも西口ができましたよ、いついつまでにできますよ、したがって西口の区画整理をしている方については立ち退いていただきたい、そして協力してもらいたいと言えると思うんですけれども、西口がいつできるんだかわからない、全部終わらなければ西口はできない、その前からどけなさいと言ってもこれはなかなかやはり至難のわざじゃないかと思うし、そういうことでは私は今の西口も東口もいつになるのかわからな

い。

西口だって、もう20年前から西口はあしたにも開くようなことが何回も繰り返されてきているわけでございますけれども、いまだにその目途が立っていない。少なくとも西口の開発があれだけ進んで、都市計画の中にあれだけ立派な理想図までが出ている中においては何年ごろまでにはやはり完成さして西口もつくっていく、東口もどうするんだということが出ていかなければ、都市計画そのものが決まらないんじゃないか。できてから駅をつくるんじゃないくて、駅をつくってから都市をつくる、これは日本の都市の発展の状況からいってすべてそうです。館山市の発展も震災後あすこに駅ができて館山駅前の市街地が形成され、そして発展していつているんです。

そういう面で、やはり駅の通路、このものをまず確保してその見通しに立って、その前なり後背地の開発というのは出ていくのが順当じゃないかと思うんですけれども、こうしたことでは今の再開発事業、区画整理事業というのはなかなか何年経っても進まないんじゃないかという感がするわけでございますけれども、そうした点についてはどのように思うのか。先ほどの答弁であつたとおりやはりそれが終わらないと見通しがつかないということなのかどうなのか、その点についてのお考えをお聞かせいただきたいと思います。

◎経済部長（安西良一君） いわゆる橋上駅がいつごろできるのかという御質問でございますけれども、現在、考えておりますのが、今年度都市計画決定ができますと、来年度それに伴いまして事業認可を受けます。そして64年度にはいわゆる仮換地といひましようか、仮換地の設計等も行いまして、そして64年度の後半から事業着手にかかる予定でございます。全体の事業計画といたしましては67年度ごろには都市計画決定のもとに事業を進めたいという考え方を持っているわけでございます。

先ほど、市長の方からお話がございましたのは、その完了時点に橋上駅なり、万一それが東口の兼ね合いで東口の方ができないとしても、将来東口ができた段階では橋上駅にも使えるというような歩道橋をつくりたい、こういうような説明であつたと思います。

以上でございます。

◎ 21 番 (辻田 実君) 大体、わかりました。

雲をつかむような話でございまして、この点についてはもうちょっと現在の駅前の地域の人たち、また周辺の人たちに対して真剣にやはり駅の問題は解決しなきゃいけないと思うし、ここで論議をしてもこれ以上進まないと思いますので、次に移りたいと思います。

固定資産税の軽減につきましては、市長の答弁でございまして、63年度は固定資産税において1.4%、都市計画税1.6%と非常に少ない額でもって収まるだろうということでございまして、非常に結構であろうと思うわけでございます。

この点については結果を待ってでございすけれども、しかしながら、昨年、一昨年と非常に高い、10%前後を超えておりまして、通年におきましてこの5年間では8%から9%に達しているわけでございすから、また今度はかなり多くなるんじゃないかと思いますが、これは水かけ論でございす。

そこでもって、12月8日の都議会でもって鈴木知事は、都市計画税の負担軽減について早期に具体的方策を明らかにし、次の都議会定例会では御審議を賜る所存でございすということでもって、今、予想しておるところの固定資産税、都市計画税の率が大幅に上がるような場合には、都市計画税でもって考慮したいということを発言しておるわけでございすけれども、館山市が、都市計画税並びに固定資産税が今申し上げしました市長の答弁の数字よりも2倍なり3倍というふうに上がった場合には、どのように対処されるのかお伺いしたい。

特に、昨年の固定資産税の増額は4億数1000万円でございますから、都市計画税の3億数1000万円をはるかに上回った分が課税されておるわけでございす。したがいまして、都市計画税はなくなつて固定資産税が都市計画税の総額をはるかに上回っているわけでございすから、そういう面では免除しても住民負担については何ら変わりはないだろうという見解でございすけれども、この点について今の答弁のとおりだったら私は結構なんです、これがやはり6%、7%というふうに上がった場合にはどのような対処をされるのか。東京都知事の答弁とあわせて当局の御見解を承りたいと思います。

◎総務部長（飯野芳郎君） 昨年度、非常に固定資産税並びに都市計画税が当市でも上がったわけですが、この原因といたしまして進出企業の償却資産、あるいはNTT、たばこ産業の民営化に伴いまして固定資産税並びにこれに相応する都市計画税が上がったわけですが、63年度以降の固定資産税並びに都市計画税の予測をいたしますと、先ほど市長が御答弁申し上げましたとおり、当市の固定資産税の見直しは約3%ぐらいになるであろうというふうに予測されておりますので、東京都のような急激な大幅な増加はないであろうというふうに予測をしているわけですが。

ということで、当市といたしましては、3%ぐらいの固定資産税並びに都市計画税の伸びを期待しているわけですが、これをもって現行どおりの100分の0.3の現行税率で課税をしていきたいというふうに考えております。

◎21番（辻田 実君） この点については、決算を見て、来年度の予算案の中でもって十分論議を深めたいと思います。

4番目の、健康測定でございますけれども、この中で2点聞きたいと思います。

一つは、今、館山市の健康手帳が普及しているわけですが、この普及率と、この中でもって心電図の扱いはどの程度記載されているのかお伺いしたい。

もう一つは、小、中学校において心電図の検査が小学校1年生、小学校4年生、中学1年生において実施しろという指導要項がございます。そうした中において館山市は現在、心電図検査を学校においてやっているのか、やっておらないのか。この2点についてお伺いをいたします。

◎民生部長（渡辺 弘君） まず、健康手帳の件でございますが、本年の10月、健康手帳の改正がございまして、来年の1月乃至2月に職員によりまして配布を予定することといたしております。

心電図のことについては、資料を取り寄せまして御答弁いたします。

◎教育長（福原 修君） 小学生、中学生の心電図による心臓疾患の測定でございますけれども、御指摘のとおり本年度まで実施をいたしておりません。現在のところ、来年度から小学校1年生、中学1年生に心電

図の測定を考えておりまして、検討中でございます。

以上でございます。

◎ 21 番（辻田 実君）　ここで、市長にお尋ねしますけれども、今、千葉県下でもって小、中学生の心電図検査をやっておらないのは館山市だけなんです。昭和 61 年度の県の統計資料を見ますと、市町村でもって実施しておらないのが当時 7 市町村あったわけでございます。しかしながら、私がついおととい県に問い合わせたところ、それらの町村は全部実施しております、館山だけが現在検討中ですという回答でもって 62 年度に実施しなかったのは館山市ただ一つ。こういう状態でもって、「辻田さん、なかなかスポーツ少年団でもって熱心なようだけれども、こうしたことで健康管理はできないでしょう」、これは義務教育の方の指導要項ですからやらなきゃ違反というわけじゃありませんけれども、県下でただ一つですよ。

そして、4 誘導によるところの心電図の診断について 1 人 1100 円ぐらいかかるそうです、平均でもって。6 誘導だと 1400 円ぐらいかかるそうでございます。しかしながら、この予算がないというようなことでもって義務教育におけるところの心電図検査を行わないということは大変な問題だろうと思います。県下でたった一つですよ。これが文教教育の充実した館山、体力づくりを市政の第一にしている館山の状況でございますでしょうか。予算がないからといってこうしたところの、全県で行っている中でもって館山一つだけ、県は 61 年度に館山市に指導したそうでございます。予算がないということでもって検討中だということでございます。大問題じゃございませんか。市長、どのように考えているかこの点について御答弁をお願い申し上げます。

◎ 市長（半澤良一君）　心電図の件につきましては、私も初めて今、伺いまして、存じませんでした。今後、教育委員会と十分相談して対処いたします。

◎ 21 番（辻田 実君）　今日のこのヘルスチェックの中心というのは、やはり運動をしている最中におきますところの心電図、これが非常に大きな、心臓発作というのが一番大きいわけでございますから、この測定器具をやはり導入していただきたい。そうでないと、館山市が健康都市

だとか、11日のリゾートの開発計画の中にもヘルスチェックを、そしてヘルス機能の増進を第一としたところのリゾート都市をつくるということがうたわれておるわけでございます。こういうことをうたいながら現実的にはそういったところの運動機能をチェックするところの高性能心電図の配置もない。学校教育の中で当然行わなきゃならない心電図検査も館山市だけやられてないという状況では、私は、館山市は体力づくりについて非常に熱意がない、そういうようなことについておろそかにし過ぎるというふうに思うわけでございまして、この点については十分改善をしていただきたいことを要望いたしまして、質問を打ち切りたいと思います。

○議長（飯田義男君） 以上で21番議員辻田 実君の質問を終わります。

次、15番議員横溝 功君。御登壇願います。

（15番議員横溝 功君登壇）

○15番（横溝 功君） 私は、さきに通告してございます4点についてお伺いいたします。

まず、大きな1点でございますが、南町交差点等における自動車の渋滞と道路網の整備についてでございます。

小さい1点としまして、南町交差点における混雑解消の具体策についてということでございますが、南町交差点での主として朝、晩の自動車の混雑はかなりのものであります。これが解消は急務なものと存じます。私は、かつてこれが解消について強く要望した経緯があります。市当局におきましては、ようやくこれが具体化を図っておるようでございますが、この点につきましてはその誠意を多とするものでございます。そこで、構想でもすでにあるかと存じますのでお伺いいたします。

次に、小さな第2点、船形地区内交差点における混雑解消についてでございますが、このことにつきましては地元議員より何回となく質問があったわけでございます。漁港に下がる場所、あるいは船形郵便局角においてかなりの混雑を来しており、付近の人々はほとんど困っております。私はこれが解消も急務であると存じます。市はいかなるお考えをお持ちなのかをお伺いいたします。

小さな第3点、バイパスの進捗状況についてでございますが、このことにつきましては神明町へ入ったところまでの間、大々的な工事が行われております。そこでお伺いたします。いまだ未着工のところもかなりあるわけでございますが、あと何年ぐらいで完成するのか、その見通しをお尋ねいたします。

小さな第4点、高井地区等の道路拡張についてでございますが、市は高井地区神社前の市道拡張を計画しておりますが、まことに結構なものと存じます。そこで、現在までの地元との交渉経過についてお伺いたします。

小さな第5点、国道128号線上野原付近から豊房へ通ずる道路の整備についてでございますが、私は、このことについて過去2回質問してまいりました。しかし、まだ遅々として反応なくまことに残念だと思っております。市は一体どういうお考えなのか。必要ないと思っておるのかどうかをお伺いたします。

大きな第2点、再び公衆道路の整備についてお伺いたします。

このことにつきましては、去る6月の本会議に御質問いたしましたわけでございますが、市長の答弁は非常に前向きなものと私は受けとめたところでございますが、はや6カ月経過し、予算編成の時期にも参っておりますので、これが具体策もすでにあるかと存じますのでお伺いする次第でございます。

大きな第3点、議会各会派の政策及び各議員予算要求について、市はどう対処するのかということでございます。

まず、各会派からの政策についてですが、市長はこれにどのように対処、予算化するのか。また、各議員からの要望もみな区長さんはじめとする地区民の強い要望を私どもは要求しているわけでございますが、これに市長はどう対処なさるかお考えをお伺いたします。

次に、大きな第4点、救急自動車の出動状況と医療行政の所見についてでございます。

人の生命ほど尊厳なものはございません。このことを踏まえまして、まず救急自動車の出動状況をお伺いたします。

次いで、医療行政として市民の安寧を図る上においてどこまで行政が

対処し得るかの所見をお伺いいたします。

以上、4点をお伺いするわけですが、簡単、明瞭なる御答弁をお願いする次第でございます。

(市長半澤良一君登壇)

◎市長(半澤良一君) 横溝議員の御質問にお答えいたします。

まず、大きな第1点、南町交差点等における自動車の渋滞と道路網の整備についてでございます。

まず、南町交差点の交通渋滞の主な原因といたしましては、九重方面から当交差点を通過し、市役所方面への右折車によるものと考えられます。市といたしましては、交通渋滞の解決方を県にお願いをしてきたところでございますが、その結果、右折車線の設置と交差点周辺の道路改良をいたすことになりました。すでに、測量及び基本設計が終了いたしまして、これに係る物件等を調査中であり、今後は地権者の協力を得ながら事業を進めていきたいと館山土木事務所からの回答を得ているところでございます。

船形港付近の交差点及び船形郵便局付近の交差点の交通渋滞の解消につきましては、数年前に検討いたしましたところでございますが、家屋等が密集しており、困難性が高いため実現に至らず、現在、事業化しております館山バイパスでの対応が最善の策であると千葉国道事務所より聞いております。

次に、国道127号館山バイパスの進捗状況でございますが、用地取得率は館山分92%、富浦分95%でございまして、工事の進捗率はおおむね65%に達しております。特に、現在、部分供用をしております那古地先からさらに富浦地内の県道犬掛館山線までの間、2.2kmの舗装工事が本年度完成予定となっており、63年度には部分供用が行われると聞いております。現在、建設省をはじめ関係市、町では早期全面供用開始を目指して努力いたしておるところでございます。

次に、高井地内の市道1125号線の道路改良工事に伴う用地買収金額は、現在、不動産鑑定士に鑑定を委託してございますので、その結果により対処してまいりたいと考えております。

次に、国道128号上野原付近から豊房へ通ずる道路についての御質

問でございますが、近年、この道路は交通量が増加の傾向にあり、交通障害を起こしている箇所も見受けられますので、この解決策として路線全体の状況を勘案しながら、局部改良により対処すべく地区関係者と協議をし、すでに検討いたしているところでございます。

大きな第2点、公衆道路の整備についてでございます。

市民の生活環境の改善を図る施策の一つとして、道路の舗装化がございます。また、市民からの御要望の高いものでもございます。したがって、私道の整備につきましても促進を図る必要性が出てまいりましたので、舗装、側溝等の工事に要した経費の一部を市において助成してまいりたいと考え、現在、私道舗装等助成金交付要綱の制定について検討をいたしております。

次に、大きな第3点でございますが、市議会各派及び市議会議員の皆さま方から政策の御提案、あるいは御要望に対しましては、十分に配慮しながら市政の執行に当たっております。63年度予算につきましてもその重要度、優先順位等を勘案しながら、できる限り反映させたいと存じておりますが、御承知のとおり財源確保等の問題もございますので、この点につきましても御理解を賜りたいと存じます。

大きな第4点、救急自動車の出動と医療行政の所見についてということでございます。

救急出動につきましては、安房郡市広域市町村圏事務組合消防本部において地域住民の急病、事故、災害等の救急患者を医療施設に搬送し、住民への救急医療サービスを提供しているところでございます。ちなみに、昭和61年度安房郡市の救急出動件数は2730件あり、うち当市は1063件となっております。

次に、医療行政の推進につきましては、厚生省、県衛生部医務課の指導により、保健所を窓口医療供給体制のシステム化、救急医療体制の整備等、その地域に密着した医療サービス体制の整備、拡充を図っているところでございます。

また、地域医療対策の一環といたしまして、安房郡市広域市町村圏事務組合に安房郡市地域医療協議会を設置し、安房医師会の御協力を得まして休日及び夜間における救急、急病の診療事業を実施し、夜間待機施

設、夜間急病診療所の設置及び日曜、休日の在宅当番医制の実施など、地域医療体制の整備、充実を図っているところでございます。

以上、答弁を終わります。

◎15番(横溝 功君) 一つずつ再質問したいと思います。

まず、小さい第1点でございますが、九重方面から来て右折、あるいは六軒町の方から来れば左折ですけれども、そういう右折できるようにするんだというふうに聞きとめたわけでございますが、左折はそれじゃない——車というものは真っすぐに進むだけでないですよ、左折だってあるわけだ。ですから、左折の関係がない。しかし、右折だけでも相当の緩和はわかります。私もしょっちゅうあすこを通ってますからわかるわけですが、私は片手落ちじゃないかというような気がいたします。まだ地権者との折衝はしてないということでございますが、とりあえずどのように道路の形態になるか、もうちょっと詳しく聞きたいものだと思います。よろしくお願いします。

◎経済部長(安西良一君) お答えいたします。

大きな道路といいましょうか、何車線もある道路につきましては、右折だけではなくて、左折専用のレーン等も設ける場合がございますが、ただいま話題になっていきます南町交差点のような場合には、右折車線を設けることによりまして右折する車はそこに何台か止まれるようになるわけでございます、そして直進車線とそれから左折する車と同じレーンに乗っかりますと、直進する車はそのままストレートで前へと行ってしまいます、左折する車もそれに従いましてついていって左に曲がれるということで、そう大きな支障にはならないということから、今回は右折専用レーンを設けまして対処していこうということでございます。

以上です。

◎15番(横溝 功君) とにかく道路の角に美容院があるわけですが、おそらくあすこあたりは交渉の段階に入るんじゃないかと思うわけでございますが、応じてくれるかどうかは今後の課題でございしますが、その際も歩道をやはりきちんととってもらいたいと思います。

それと、部長の答弁がわからないわけではないわけですが、私は南高前の、あすこに石油屋があるわけなんですけれども、国道からは進入禁

止になっている。これはやはり今度の道路の構造が左折がないということになれば、やはり南高前の道路を進入できるようにしなきゃいけないと思います。

交通ばかりじゃないですよ。市長は文化ホールを建てたい、私は賛成なんです。しかし、今の現状では文化ホールができて歩道がないじゃないですか。ですから、大きく土地を買って、幅員を広げ、歩道もできるようにすれば進入禁止も解除できると思います。現に館山警察署に行ったわけですが、「土地を買ってもらいたい、そうすれば解除しますよ」、こういうことでございます。今の現状では道路が狭いので、かつて巻き込み事件があったので進入禁止にしたんだ、そういうことがないことがわかれば解除するんだ。買ってもらいたいということなんです。いかがですか。将来、あそこへコミュニティセンターもできたことだし、文化ホールもできようとしております、そういうことを踏まえて土地を買って進入できるようにしたらどうですか。館山市将来の計だと思いますよ。せっかくこういう問題が提起されているわけですから、その点どうお考えなのかをお伺いいたします。

◎民生部長（渡辺 弘君） 答えいたします。

横溝議員さんの御指摘の道路は市道1033号と思われますが、本年の2月に進入禁止措置ではなくて指定方向外進行禁止標識に改められたわけでございますけれども、県の規制課、館山警察署といろいろ協議をいたしてまいったわけでございますが、御指摘のように館野方面から参りまして右側の用地買収、それから住居の移転、それと同時に南高前の進入口につきまして直角交差の措置を施しまして信号機の設置等が要件となっているようでございます。県の規制課といたしましては、既設箇所の解除につきましては以上のほかに万全な交通対策が講じられない以上、ただいま申しました指定方向外進行禁止措置を解除するにはいけないというような御答弁でございましたので、非常に困難なものがあるかと思ひます。

以上でございます。

◎15番（横溝 功君） 困難なものがあるということは、何かやらないんだということにも——指摘されたところをやるかどうかの市の考え

方一つじゃないですか。市長さん、市長にならない前にあすこは進入禁止になったわけで、巷にいわれているあれじゃないですけれども、しかし十分お考えになって、あすこを進入できるようにやるのが名市長であった（笑声）と思いますので、強く要望いたす次第でございます。

次に、船形地区の自動車の混雑でございますが、非常に先ほど言ったようにほんとに困っている。市長の答弁はバイパスができればいいんだ——だめだね。バイパスだけではだめだ。先の方を回って、だめですよ、上野原の方に出ちゃうじゃないですか。やはり勤め人、商人、国道を使ったり、浜の道使ったりする方が多いですよ。ですから、その何割かはバイパス使うかわかりませんよ。しかし、私は大したことはないと思う。ましてや4全総、あるいはリゾート法、こういうのができた暁には人がやってくると思う。その際にやはりバイパスだけでは私はだめだと思います。ですから、密集しているとか何とか言いますが、私はよく調査すれば比較的可能な道があるように思いますので、どうかバイパスで事足りるんだということじゃなくて、もう1本でもいいから何とかつくるように強く要望いたします。

次に、バイパスの進捗状況でございますが、92%買収できたんだということでございます。しかし、あと8%が問題だと思うんです。どうなんですか、あと8%買える見通しはあるんですか。やはり8%買えなければできないじゃないですか。ですから、その8%を買う見通しはあるのかどうなのか。それについて伺います。何件ぐらいで、何キロぐらい買ってないのか。そういうことについて伺いたします。

◎経済部長（安西良一君） バイパスの関係でございますけれども、今どれくらい残っているのかということでございますが、道路用地といたしましては1万1371㎡でございます。件数はというお話でございますが、これは同じ家だとか、こういったものをあわせましてもっとずっと少なくなるわけですが、現在ではお店の看板というもののまで含めますと43件でございます。

現在のところ、それが買えるのかという御質問でございますが、買うべく日夜一生懸命に皆が用地買収に行ってるわけでございます。また、ひとつ御協力のほどもよろしく願います。

◎15番(横溝 功君) なかなかうまい答弁(笑声)なわけで、とにかく日夜努力、本当に御苦労大変ですよ。しかし、やはり市長も助役も出るときは出て、地権者とじっくり話をして買わなきゃ、買えないかもわからないじゃないですか。

努力をしているということでございますので、了承いたしますが、それでは何年までに完成するのか、市の努力いかんだと思うんです。日夜努力している——買えばすぐ国はやるんだから。どうですか、何年までに買って、何年までに終わるのか。大体見通しはつくでしょう。御答弁願います。

◎経済部長(安西良一君) 事務的に、こちら側の方として申し上げますと、用地買収等は今年度と来年度、残りをお買いするという計画であります。これは相手のあることでございますので、私の方ばかりでは決まらないわけでございますが、そのつもりで努力しておるわけでございます。最近では千葉国道の方からも毎日のように参りまして、市の方と一緒にお願いをしているというような状況でございます。予定どおり用地買収が進めば64年度には完成させたいというようなことで千葉国道は目標を立てておるようでございます。

以上でございます。

◎15番(横溝 功君) 完成させたい——完成するんだということで努力していただきたいと思います。

次に、小さな4点、高井地区の問題ですが、不動産鑑定士——どなたが中に入っているのかわかりませんが、やはり時価というものがあるんですよ。ですから、時価まで出さなければ、地元は譲らないですよ。税金の免除、そういった措置はするでしょうから、それらは多少引いてもやむを得ないと思いますが、時価まで出さないと——私は不動産鑑定士の値段と時価とよくわかりませんが、どうなんですか、不動産鑑定士の線をとるのか、時価を基準として地元と折衝するのか、それについて御回答願います。

◎経済部長(安西良一君) 土地の売買はいわゆる時価で売買する場合が大半でございましょうけれども、特別な事情があって高く売ったり、あるいは安く売らなきゃいけないになったり、そういうこともあるわけで

ございまして、適正な価格というものをつかんでいただくためにいわゆる鑑定評価をお願いしている。それを参考といたしまして市では価格を決定いたしまして、そしてお願いをするというような方向で事務は進めておるわけでございます。

以上でございます。

◎15番(横溝 功君) 平行線になりますから、これ以上やりませんが、やはり住民は自分もそれはよくなりますから、市のために売ってやろうということがあろうかと思うんです。ですから、地元の誠意もくんで、よく折衝なさって、適正な——市だって市の財産売るときそんなに安くないでしょう。ですから、そういうことからお考えを願いたいと思います。

次に、小さな第5点でございますが、2度、私は質問したわけですが、なかなか困難なものがあります。けれども、例えば変電所の先の相当広い、あれが国道突っ切って安布里の方へ3mか3m半の道路があるわけです。また、それが延びて、東西の道もあるわけですから、市道もあります、そういったところへぶつかって相当今、その道を使っている人もあるわけで、交差できないですよ。交差できないから使われないわけです、安布里内走る道が。あれらを買って交差もできるように広くしたらいいじゃないかと思います。

もう一つは、上野米屋さんの前の沼を橋でもかけて、刀かじ屋さんの方へ出るような道も、なかなか困難なものがあるかと思いますが、御参考までに申しておきますので、何としてでもやはりこれをやらないといけないと私は思っておりますので、善処していただきたいと思います。

次に、大きな第2点、再び公衆道路の整備についてでございますが、今、研究中のようでございます。助成金の要綱をつくるということでございますが、助成金、どの程度の要綱になるか。大体考えはあるんですか。市が6割出してやるとか、7割出してやるとか、何か要綱があるんですか。そこまでいきませんか。お伺いします。

◎経済部長(安西良一君) 今、横溝議員さんのおっしゃったように、ちょうどそこのところを重点的に検討している段階でございます。何%にしたらいいか。あるいは、その道路の舗装のぐあいだとか、つくっ

た状態だとか、いろいろな点を参考にしまして、そしてそういうものについては何％、次の段階はどうだということで、今その点を検討しているということでございます。

◎15番（横溝 功君） 今、検討中だということでございますが、とにかく、前にも言ったわけなんですけれども、一般市民もこういう公衆道路を——これは許容しているわけです、私はそう思うんです。ですから、そう多額な地元負担をやってはできないですよ。地元が出しきれない。ですから、長年都市計画税も払っているわけで、それを砂ぼこりの道路、すぐ側溝が砂で埋まっちゃうようじゃ本当に気の毒で、そこで市長も前向きに考えていると思うわけですが、もう一步進めて、どうか地元負担のかからないような要綱をつくらないと、つくって何にもならない要綱になりますので、負担の大してかからない要綱をつくるようにお願いいたします。

次に、大きな3点でございしますが、政府なんかはやはり政調会があって、一本化して各省に要求しているわけなんです。市議会というようなものは政調会も今の時点ではない。そこで、各会派が出しているわけなんですけれども、尊重して、私は市長が査定に入る前に各会派の代表を呼んでいただいて、話し合ったらどういうものかと私は思いますので、市長さんの方でもひとつお考えおき願いたいと思います。

次に、大きな第4点でございしますが、まず救急自動車の出動回数わかったわけなんですけれども、館山は1063件、広域圏で2730、夜間の部はどのくらいかわかりますか。夜間と昼間に分けて、わかったらお伺いします。

◎民生部長（渡辺 弘君） 救急車の出動の夜間、昼間別でございしますが、資料は持ち合わせておりません。

◎議長（飯田義男君） 後ほど資料を提供しますので、その点御了解願います。

◎15番（横溝 功君） お医者さんと言ったって随分あるわけです。しかし、めくらめっぽう行くわけじゃないでしょう。それで、わかってるんでしょう、どこが主として救急自動車が行く病院なのか。その病院わかりますか、主として行く病院。

◎民生部長（渡辺 弘君） これにつきましても、夜間、昼間という区別ではございませんで、病院別に見ますと、一番多く搬送されました先は亀田病院でございます。次が小林病院、館山病院、伊賀病院の順となっております。

◎15番（横溝 功君） お医者さんも大変ですよ。しかし、人命の尊重ということからお医者さんも起きてくれる、これはありがたいことなんですけれども、市もよく県の指導を仰いで対処していきたいということでございますから……。救急自動車については、これ以上言っても資料がないようですから……。

あと、医療行政ですけれども、県会においても質問がなされておるわけなんです、私、聞くとおところによりますと、医師会病院がどっかへ移るということを耳にするんですけれども、そういうことは聞いておりますか。

◎民生部長（渡辺 弘君） 医師会病院がどちらかに移るということは聞いておりません。

◎議長（飯田義男君） 以上で15番議員横溝 功君の質問を終わります。

次、2番議員永井龍平君。御登壇願います。

（2番議員永井龍平君登壇）

◎2番（永井龍平君） 私は、すでに通告してあります老人福祉の問題4点について質問並びに提案をいたします。

まず、第1に、老人福祉センターに自動血圧計の設置をお願いしたいということでございます。第2に、館山メールの利用状況等について伺いいたします。第3に、老人生きがい対策事業と今後の課題について、第4に、独居老人に緊急通報システムの設置をお願いしたい、以上4点について御質問申し上げます。

老人福祉基本理念として、老人は多年にわたり社会の進展に寄与してきたものとして敬愛され、かつ健全で安らかな生活を保障されなければならないとうたわれております。先ほど、10月に、厚生省人口問題研究所で昭和100年までの日本の世帯数の推移を予測した全国世帯数の将来推計の発表によりますと、世帯総数は人口の伸びに伴って昭和10

0年には現在の1.3倍の約5000万世帯にふえるが、高齢化社会と核家族化の影響で独居老人世帯は約3.2倍にまで急増し、380万世帯に達するとしております。特に、注目されるのは、超高齢化社会の到来によるお年寄り世帯の急増ぶり、世帯主が65歳以上の世帯数は60年の520万世帯が85年には1230万世帯に倍増、昭和100年には1400万世帯になり、このうち配偶者との死別などによる65歳以上のお年寄りの独居世帯は60年の120万世帯が昭和100年には約3.2倍の380万世帯へと急ピッチに膨れあがり、独居老人への福祉政策の充実が将来の重要課題となることを示しております。

本市の現状においては、現在60歳以上の方が1万3056人、23.2%、65歳以上の方が9253人、16.5%であり、寝たきり老人の方が111人で、一人暮らしの方が935人となっており、千葉県平均では65歳以上の方が8.2%、全国平均では10.6%であり、これらと比較して本市はかなりの高齢化都市となっており、今後さらに進む高齢化社会を見通し、老人に対する福祉の充実、拡大が重要かつ急務であると思われます。

そこで、第1の質問でございますが、老人福祉センターに自動血圧計の設置をお願いしたいということでございます。

現在、全国的に見てみますと、10人に3人は入院、通院したり、医者にはかからなくても薬を買って服用するなど、健康に何らかの不調がある有病者であり、65歳以上のお年寄りに2人に1人が通院しているのが現状であります。通院者の病名別では高血圧症が最も多く、次いで神経痛、肩凝り、目の病気、皮膚の病気と続き、年齢別に見ると65歳以上では男性の51%、女性の55%と半数以上が通院しており、高血圧症の割合が一段と高いようでございます。

本市の現在の死亡率を見ましても、心臓病、脳卒中、がんの順になっており、循環器系の疾病で亡くられる方が第1になっており、高血圧症の予防、治療に対し十分な対策を考えねばならぬと思います。

現在、市役所とコミュニティセンターに自動血圧計がありますが、利用者も多く大変好評のようであります。自分の健康は自分で守ることが基本でございますが、しかし、65歳以上のお年寄りが市役所、コミュ

ニティセンターの利用は少なく、これらの自動血圧計の利用はできません。お年寄りの方が最も利用度の高い老人福祉センター、湊、出野尾に自動血圧計を設置したらとの要望の声も私の耳に多く聞えました。両福祉センターに自動血圧計を設置したらお年寄りも大変喜びますし、血圧に対する健康管理もできると思われます。そこで、ぜひ両福祉センターに自動血圧計の設置を強く要望いたします。市長の御見解をお聞かせください。

第2の質問をいたします。館山メールの利用状況等についてでございますが、当市は11月2日から実施しております郵便による戸籍謄本、抄本、住民票、年金の記載事項証明に関する申請の受け付けを市内の特定郵便局とあわせて13カ所の施設で受け付けをするようになりました。この事業は館山メールと称し、お年寄りがわざわざ市役所に出向かなくても住民票の写しや戸籍謄本、抄本が手に入るよう、また一般住民の利便を図るために行った事業と聞いております。

この事業は、すでに佐倉市が全国に先がけ4月から、富津市が10月から始め、我が本市は全国で3番目、高齢者への配慮が第一の目的と実施したそうではありますが、この館山メールの利用状況、成果、その反響はどうでございましょうか、お尋ねをいたします。

次に、第3の質問でございますが、老人生きがい対策事業についてありますが、現在、本市において老人クラブ120クラブ、メンバー6600人おり、それぞれのクラブで老人クラブの目的である健康、友愛互助、社会奉仕に活動しているようであり、まことに結構なことであります。

私も、11月11日に館山地区の総会に出席をさせていただきました。その折りに、県の老人クラブの会長さんと老人福祉と老人クラブのあり方について種々お話を伺うことができました。そのお話の中で今後の高齢化時代を迎えるにあたり私たち老人の果たす役割は何かと話され、それは私たち老人が老人福祉の受け手になるか担い手になるか、これが重要な課題であると話されておりました。健康、友愛互助、社会奉仕、この3つが包含されたものが社会に積極的に参加して、趣味、特技、知識を生かし、補助的な収入を得て、生きがいのある人生を送らなければな

らない、このような意味のことを話しておられました。

市長の施政方針、老人問題についての中で、「人口の高齢化の進む中で、健やかに生きがいを持って生きる、高齢者のこの願いを実現するため、新しい社会参加と就労を通じて、豊かで生きがいのある生活を確保するため、高齢者事業団の設置を検討する」とあります。生きがい対策事業として老人クラブの助成事業、社会奉仕団助成事業、趣味クラブとして囲碁、舞踊、園芸、ゲートボール等の14のクラブ、1543人がおり、交通安全指導班の設置、高齢者体力づくり、健康づくり事業等実施しておるようですが、その現況と成果と今後の課題についてお尋ねをいたします。

第4の質問でございますが、独居老人に緊急通報システムの設置をお願いしたいということでございます。

先ほど述べましたように、独居老人世帯は確実に急速に増加してまいります。一人暮らしのお年寄りにとってもし病気になったら、火災、事故等が発生したらという不安は常に付きまといます。そうした独居老人にとって心強い味方が万一の際ボタン一つで救助される緊急通報システムであります。

この設置理由については、1、核家族化の進行で一人暮らしの老人が増加し緊急時に不安がある、2、近隣、近所との交流、交際が密でない、3、特別養護老人ホーム松寿園の火災事故等、社会的要請となってきた、ということでございます。

このシステムは昭和59年10月に東京都がモデル事業としてスタートして、現在本格的に実施されております。対象は65歳以上の病弱な一人暮らしのお年寄りだったが、本年4月からの本格的実施に伴い病弱な老人夫婦、兄弟の世帯、また昼間もしくは夜間に一人暮らしになる家庭にまで拡大されております。

この緊急通報システムは、お年寄りが病気の発作が出た、事故、火災が発生したなど、いざというときに胸にかけた直径4.9cm、重さ30gのペンダント型無線発報機を押すと、ひもに内蔵したアンテナから微弱な電波が出て、自宅内に設置された通報機を動かし、救助願いますと連絡先を呼び出し、連絡先は近親者、ボランティア等で、呼び出しを受

けた人は老人宅に急行して安否を確認した上で状況により緊急通報受信室に通報、S O S をキャッチした受信室は消防署、警察などに通報し、救助活動をするという画期的なシステムでございます。

この東京都の緊急システムをきっかけに、全国各地で相次いでこのシステムの導入をする動きが出てきており、現在までに大阪府、埼玉県所沢市、入間市、沖縄市、高知県幡多郡大方町などの自治体で実施しております。

高齢者、独居老人人口の高い本市にとって、このような施策は絶対必要で早期に実現することが望ましいと思いますが、市長の御所見をお伺いいたします。

以上、老人福祉の問題について4点にわたり質問いたしました。市長の老人に対する温かい思いやりのある御答弁を期待いたします。なお、答弁によりまして再質問をさせていただきます。

以上でございます。

○議長（飯田義男君） 午前の会議はこれにて休憩とし、午後1時再開といたします。

午前 11時55分 休憩

午後 1時01分 再開

○議長（飯田義男君） 午後の出席議員数24名、休憩前に引き続き会議を開きます。

○民生部長（渡辺 弘君） 午前中、御質問を受けまして答弁を保留させていただきました2点についてお答えいたします。

まず、第1点の辻田議員の心電図による精密検査の健康手帳との関係でございますが、昭和62年5月から実施しました62年度の総合検診の受診者は4725人でございます。そのうち1263人の方が心電図による精密検査を受けております。したがって、心電図による精検率が26.7%でございます。

それから、第2点目の横溝議員から御質問のございました救急出動件数及び人員についてでございますが、市長からお答えいたしました出動件数1063件の内訳——夜間、昼間につきましては統計がございませんので不明でございます。ただ、人員といたしまして1063件に11

08人の搬送をいたしたわけですが、夕方の5時から翌朝の8時まで、いわゆる夜間でございますけれども、人員が426人でございます。したがって、午前8時から午後5時までの搬送人員といたしましては682人でございます。

なお、病院別は統計がございませんので不明でございます。

以上でございます。

(市長半澤良一君登壇)

●市長(半澤良一君) 永井議員の御質問にお答えいたします。

第1点は、老人福祉センターに自動血圧計の設置をという御質問でございますが、現在、湊の老人福祉センターには、老人の健康管理を図るために手動式デジタル血圧計を2台備えてありますが、ほとんど利用されていないのが実情でございます。測定における性能も自動式と差異はないものと聞いておりますので、自動式に比べ取り扱いに若干の不便さはございますが、当面はこの2台の血圧計の有効利用を図りながら、御提案の自動血圧計の設置についても検討してまいりたいと存じます。

第2点、館山メールの利用状況についてでございますが、去る11月2日にこの制度を開始いたしまして、11月末日までの月間の利用件数は市内全域で22件でございます。地区別に申し上げますと館山2件、那古1件、船形2件、西岬1件、神戸8件、富崎6件、豊房1件、九重1件でございます。

また、請求内容といたしましては、戸籍謄抄本3件、住民票5件、年金記載証明14件以上でございます。

次に、老人生きがい対策事業と今後の課題という御質問でございますが、生きがい対策事業といたしましては、老人クラブに対する助成を行っております。これは老後の生活を健全で豊かなものにするため教養の向上、健康の増進、社会奉仕及びレクリエーション等の活動を通して会員相互の親睦を図り、生きがいのある毎日をおくっていただけるようにと願ってのものでございますが、老人クラブではこれを受けまして社会奉仕団の設置、趣味クラブの設置、交通安全指導班の設置、健康づくり、体力づくり事業の実施等を行っております。

まず、社会奉仕団につきましては、全クラブに設置されております。

それぞれの地域の環境美化を中心に奉仕活動が行われております。

趣味クラブにつきましては民謡、囲碁、俳句、茶道、ゲートボール等14クラブがございまして、ゲートボール以外は老人福祉センターを拠点として活動をいたしております。ゲートボールにつきましては老人クラブ主催の大会が春秋2回行われており、毎回600人程度の参加がございします。

次に、交通安全指導班につきましては、毎年1回乃至2回高齢者の交通安全知識の高揚を図るため、各クラブから2名程度の参加による高齢者交通安全教室を館山警察署の協力を得て開催いたしております。

また、健康づくり、体力づくり事業といたしましては、毎年1回館山地区を初め市内全地区の10地区で菜の花体操やジグザグドリブル、握力測定等の体力測定と保健婦による健康講話を実施いたしております。

以上申し上げました各事業は、老人クラブ役員の熱心な御努力のもとに一応の成果を上げているものと考えておりますが、今後の課題といたしましては現在、約50%というクラブ加入率をいかにして向上させていくかということであろうと存じます。

また、市といたしましては、まだ具体化しておりません高齢者事業団についての検討を進めていかなければならないと考えております。

次に、独居老人に緊急通報システムの設置をとの御質問でございますが、当市の老人の緊急通報システムとしては愛のベル及び福祉インターホンの2つのシステムがございします。

愛のベルは、おおむね65歳以上でひとり暮らしの老人が対象で、不慮の事故を防止するために最寄りの協力者宅と老人宅を結び、万一の場合ボタンを押すと協力者宅に設置されたベルが鳴り異常を知るという方式でございします。

また、福祉インターホンは、社会福祉協議会が事業主体となって行っているものでございしますが、おおむね6ヵ月以上の寝たきり老人及び寝たきり身体障害者が対象で、同じく最寄りの協力者宅との間をインターホンで結ぶという方式でございします。

御指摘のペンダント型無線発報機は、将来の課題として検討させていただくことといたしまして、現段階では現行の2つのシステムの充実を

図ってまいりたいと考えております。

以上、答弁を終わります。

○2番（永井龍平君） 御質問いたします。

まず、自動血圧計の設置でございますが、ただいま検討するとの答弁がございましたが、設置を進めていくとの方向でぜひ検討していただきたい、このように思います。

昭和61年度の館山市の老人保健事業報告を見てみますと、総合検診の老人の受診者に対する高血圧症の実態が次のようになっております。40歳から49歳の方の受診者が1006人、境界領域型が124人、高血圧の方が44人、計168人、16%、50歳から59歳の受診者の方が987名で、境界型259名、高血圧の方が150名、計409名、41.5%、60歳から69歳の方で受診者は995人、境界型326人、高血圧の方が222人、計548人、55%、70歳以上になりますと受診者379人、境界型140人、高血圧の方が91人、計231人で61%、年をふるごとに高血圧の方が多くなってまいります。このように本市における老人の高血圧の方は高い数値になっておりますが、この実情と予防に対してどう考えておられるのか、この点質問いたします。

○民生部長（渡辺 弘君） お答えいたします。

御指摘の高血圧症につきましては、年を追うごとに高くなっているのはそのとおりでございますが、まず、健康管理の基本的な考え方として自分の健康は自分でつくり、守る、この基本的な考え方からまず出発いたしたいと思うわけでございますが、高血圧症がそれぞれ他の病気に発展することもあり得ますので、行政としても総合検診をはじめとしてその他健康講話、健康教室等を実施して、高齢者の方々に高血圧症の怖さと申しますか、予防等について啓蒙、啓発を行ってきておるところでございます。

以上でございます。

○2番（永井龍平君） 現在、湊にある老人福祉センター、簡易デジタル血圧計2機があるようでございますが、今、市長の答弁にありましたけれども、確かに2台ございます。しかし、老人が一人で測定するのが

容易ではありません。また、故障もあってほとんど利用されていないのが現状でございます。センターを利用する多くの老人の方に自動血圧計の設置のことを話してみますと、簡単に測定できる自動血圧計であるならば大いに活用したい、このような返事が返ってまいります。

また、70歳以上の方の中には、医者に行けば無料で計ってくれるから病院に行くとの答えもありましたが、その場合、初診時に800円払えばあとは無料であるので安易に病院を利用しているようにも思えます。現在、老人医療費の増額の問題が大きな問題になってきておりますが、そのような方が病院で血圧測定した場合、初診時は1600円かかる。そのうちの800円は自分が支払って、残りの800円、あとの2回目、3回目と790円、740円というふうにとられるわけですが、その方は払わずすべて老保で支払う仕組みになっております。このように老人医療費の軽減の一助とするためにも自動血圧計の設置はぜひ必要と思いますが、この点いかがでしょうか。

◎民生部長（渡辺 弘君） 血圧は体の状態でありますとか、季節、時間帯、あるいは精神の安定、不安定の状態によってそれぞれ異なるものといわれております。したがって、自動血圧計にいたしましても一つの目安として自分自身の健康の状態をとらえていただければよろしいわけですが、自動血圧計に表示された数値をとらえて一喜一憂するということはかえってマイナスの面がある、そのようなことも聞いておるわけでございます。したがって、御提案の自動血圧計の設置につきましては、市長が御答弁申し上げましたように、保健調査会の委員でいらっしゃいますお医者さん等の意見も聞きまして、今後の課題として検討してみたい、このように考えております。

◎2番（永井龍平君） 自動血圧計にしても、今、はやりの自分で簡単に計る自動血圧計もございます。そのときの体の状態で確かにいろいろな差異が出てくるのは、これは医者で計る血圧計でも同じだと思います。自動血圧計はひとつ十分検討して、お年寄りのために、一番利用するセンターに設置していただきたい、このように御要望いたします。

老人福祉センターの施設内に、先ほど健康相談というお話が出ましたけれども、施設内に健康相談室がありますが、健康相談室はどのような

運営の仕方、どんな目的で設置したのか、お尋ねします。

特に、湊のセンター内の相談室は、現在、全く使用されておりません。物置同然の姿になっております。その機能も生かされておりません。センター創設時にはその名称のとおり健康相談のルームとしてつくったと思いますが、この点どうだったのでありましょうか。

また、仮に、この健康相談室の運営が種々の面で困難であるならば、それにとってかわるビデオ健康セミナー（仮称）を創設していただきたい、このように提言するものでございます。NHKの各種の健康についての番組、また朝の8時半の「おはようジャーナル」の中で放送している健康スペシャルで、脳卒中についての放送があり、大変興味深く勉強になりました。三大成人病であるがん、心臓病、脳卒中等、高血圧、糖尿病などの病気を詳細に解説をするビデオテープを常設して、老人の方々に見てもらって、それぞれの病気に対しての知識と予防法、治療法等について勉強してもらえば大変結構、健康管理のため有意義だと思えます。この提案は予算もかからず大きな成果が期待できるものと確信します。健康相談室にかわるこの施策をぜひ実施していただきたい、このように思いますが、御答弁お願いいたします。

○民生部長（渡辺 弘君） まず、湊の老人福祉センター内にございます健康相談室の開設の目的でございますけれども、御質問の内容にございましたように、当初は健康相談室を設けて月1回程度医師の派遣を要請し、また看護婦ともどもセンターを利用する老人の方の健康相談を受けるということで発足いたしましたわけでございます。その後、5、6年でございますけれども、市の保健婦を派遣いたしまして、週に1回程度その健康相談を開いたことがあったそうでございますが、比較的用户が少ないということで現在のような実質的には健康相談室という名前だけで開設はいたしておりません。これは御指摘のとおりでございます。

また、御提言のございました、仮称ではございましょうが、健康相談セミナー、いわゆるビデオによる病気の予防、あるいは健康づくりにつきましては、高齢者の方々が健康について、また病気の予防について関心をお持ちになることは非常に大切なことでございますので、現在、保健課といたしましても若干健康づくりにつき、また病気の予防について

のビデオもございますし、また今後の予算執行の状況を見ながら、その購入のビデオの内容も大事でございますので、それらを検討しながら順次整備してまいりたい。このように考えおります。

◎2番(永井龍平君) 健康相談室にかわる仮称ビデオ健康セミナー、これはぜひお願いしたいことを要望しておきます。お願いいたします。

それでは、2点目の館山メール利用状況についてでございますが、先ほど11月は22件、各地域別に市長さんからの御答弁がありましたがお年寄りの方が22件のうち、謄本、抄本、あるいは年金の記載証明事項等の中で、年金の件で14件あるということはまああの成果だと思います。発足して1カ月半でありますので、利用者もこの程度とは思いますが、今後さらに利用は増加すると思いますが、まだこの事業が市民の間に、特にお年寄りに浸透してない面も考えられますので、市の広報、チラシ等でPRを図っていただきたい、このように思います。

ここで、市長さんをお願いがございます。最近、郵便局も利用の拡大、サービス等に力を入れ、さまざまな商品に名称をつくって、例えば小包便を「ゆうパック」、また宅配便におかれていろいろ考えておるようですが、「かもメール」、「さくらめーる」、「インテルポスト——国際電子郵便」、「レタックス——国内電子郵便」等、事業の活性化を図っており、このたびの館山メールも郵政省の発案で市に対し郵便局側からの要望で始めたようではありますが、利用者の増加に伴って館山郵便本局の駐車場が狭く、4、5台ぐらいしか駐車できないのが現状でございます。裏の駐車場を見ますと業務車のほかに職員の通勤用の車かどうかわかりませんが、3、40台駐車してあります。このことは市が管理していることではございませんのでとやかく言えないと思いますが、本局の利用者が大変不便を感じていることは間違いございません。私も利用して大変不便を感じております。そこで、市長さんをお願いでございますが、市民または利用者を代表して駐車場を広く使用できないものか、郵政当局に要望していただきたいと思いますが、この点よろしく願います。いかがでありますでしょうか。

◎市長(半澤良一君) 必ずしも市の仕事ではないように思いますけれども、しかし、市民の方々が御不便を感じているということであれば、

検討いたしまして申し入れをしてみたいと思います。

○2番（永井龍平君）　ひとつよろしく願いいたします。

3番目の、老人生きがい対策事業の件でございますが、いろんな事業がございますが、私が思うにはちょっとまだ立ちおくれの感が否めません。また、あわせて老人クラブの拡充と活性化を図って——先ほど約50%ぐらいの老人クラブの加入者ということで6600人おるわけですから、活性化を図っていくことも行政として進めていっていただきたい、このように思います。

NHKの朝の連続テレビ小説の「はっさい先生」に登場する早乙女翠先生が下宿している森庄のおばあちゃん、津島恵子扮するふでさんが家事の仕事を嫁のきぬに譲って生活に張り合いがなくなって初期のぼけ症になって、翠先生が実家の東京に連れて行き、翠先生の実家にお世話になって、その間翠先生の母親に裁縫を教えて、その技術を生かし、人に教え、生活の充実さを取り戻し、ぼけ症が直ったくたりがございます。老人の健康を維持、守るためには生きる喜び、生きがいを与えることが肝要であります。使命と責任のある人はいつになっても青春の生きがいがあるといわれますが、老人の方に働く意欲を与え、働く場を行政の立場で考えねばならぬと思いますが、この点どう考えておられるのか。

また、シルバー人材センター等の設立についてのお考えはございませんでしょうか、この点ひとつお願いいたします。

○民生部長（渡辺　弘君）　まず、第1点の老人の生きがい対策、考え方でございますが、永井議員さんの考え方と私も同様でございます。

それから、第2点目のシルバー人材センターでございますが、シルバー人材センターは労働省が提起いたしまして、高年齢者労働能力活用事業として実施しているものでございます。これには一定の要件がございます、当市の場合、それに当てはまりませんが、他の市が行っている事業の中で高齢者事業団——先ほど市長の答弁の中にもございましたが、高齢者事業団がございます。これにつきまして今年度から検討を進めておるところでございますけれども、まず、高齢者事業団の場合に、実際の事業主体が行政から離れて、例えば老人クラブですとか、老人で組織する団体になるわけでございます。

昭和58年でございますけれども、高齢者に対して意識調査を実施したことがございます。そのときの状況を見ますと、806人の回答の中で、働いている人が335人、41.5%ございました。働いていない人が447人で55.4%あったわけでございますけれども、そのうち働いていない人に対して「今後、働く希望がありますか」という問いに対して、「働きたくない」と答えた人が84.1%ございました。したがって、通常、勤めを終えられた方等で「働きたい」という人が9.1%に過ぎなかったわけでございますけれども、御案内のように急速に進展する高齢化社会の中で、老人の生きがい対策といたしまして現役を退いた方々の貴重な体験ですとか、また豊富な知識を持って社会に貢献していただくということは非常に大切なことでもございますし、またみずからも生きがいのある生活を送るということは今後さらに大きな課題となってくるわけでございます。

そのようなことから、63年度におきましては、58年度に実施した老人の意識調査を踏まえまして、民生委員さんをお願いするとか、その他の方法をとらえてもう一遍現在の高齢者の意識の調査を行ってみたい。その後に、高齢者事業団への開設に向けて検討を進めてまいりたい、このように考えております。

◎2番（永井龍平君） 今の、「はっさい先生」の中に出てくるふでさんの例を通して質問をいたしました。何としてもやはり生活に張り合い、生きがい、そういったものを——私たちでさえもやはり張り合いがないと人生というものは大変灰色の人生になります。特に、お年寄りの方はなおさらである、または一人暮らしの方にとってはなおさらである、そのように思われますので、この意識調査でどういう結果が出るかわかりませんが、その結果を見てからであると思いますが、何事も事をなすにはやはり困難と支障、地道にその事業を進めていかなければならない、このように思いますので、意識調査の結果を見てしかなるべき措置をとっていただきたい、このように思います。

交通指導班の設置という事業がございしますが、これについては、警察の課長さんにお伺いしたんですけれども、本年10月末、現在までの60歳以上の関係した交通事故件数を調べてみますと、第一次当事故件数

が15件、第二当事故件数による負傷者52人であって、この事故発生状況で特に注目されるのは、老人クラブの会員の事故は皆無であった。老人クラブ員以外の方が事故を起こして事故に遭っている。このような現状であります。また、交通課長さんも今後さらに老人交通安全指導班の活性化に期待し、協力をお願いしたい、このように話されておりました。今後の老人の事故防止策の大きな役割となる交通安全指導班の運営を強力に、また円滑に発展させるためにぜひ市当局も本腰を入れてバックアップしていただきたいと思いますので、この点御要望申し上げます。

私は、10月に文教民生委員会の行政視察に秋田県横手市に行っていました。非常に老人福祉に対して先進地であります。福祉対策が大変充実しております。総人口4万3266人、60歳以上の老人は8408人、寝たきり老人73人、独居老人263人で、本年度の老人福祉予算が3億3028万円であります。本市においては人口5万6000人、60歳以上の老人の方は1万2856人、寝たきり老人は111人、独居老人935人です。館山市が4448人、60歳以上の人口が多い。寝たきりの老人の方が38名多い。一人暮らしの方が672人多い。予算と申しますと、約2400万円こちらの方がわずかに多い。格段の差があるように思います。本市の老人福祉の予算が3億5403万7000円、財政事情等の違いもあると思いますが、本市の老人福祉の予算を増額して老人福祉の充実の拡大を図っていただきたい。市長さんの御見解をお聞かせください。

○市長（半澤良一君） 老人福祉につきましては、私も市の行政の一つの大きな柱であるというふうに考えております。高齢者福祉総合対策本部というのをつくりまして、市役所各課を挙げて検討いたしているところでございまして、必要な予算はいつでも計上するつもりでおります。

○2番（永井龍平君） ぜひお願いしたい、このように思います。

第4番目の、独居老人の緊急システムでございしますが、インターホン、あるいは愛のベル等が今利用され、活用されておるようでございしますが、現在、ハイテクの時代でございします。インターホンにしても愛のベルにしてもそれだけの利用価値があると思いますが、そういった時代でござ

いますので、ぜひ最新式の緊急通報システムの設置をお願いしたい。

痛ましい一人暮らしの老人の死、また火災シーズンを迎え、毎日ニュースで老人世帯の火災事故が放送されております。激動の時代を乗り切って今日まで尊い価値ある人生を送ってこられたお年寄りが全くの不意の病気、不慮の事故等で人生に終止符を打つことは大変に残念なことであります。本年7月、鳥取市に住む一人暮らしの老婦人が死亡してから8日目に発見された事件がありました。生活保護を受けていたこの老婦人は、病弱で市福祉事務所のケースワーカーが3カ月に1回家庭訪問して安否を気遣っていた対象の方でありました。診断の結果は、死因は急性心不全であったということであります。

このようなケースはまれな事件とは思いますが、本市は寝たきり独居老人が多数おります。現在、このインターホン、愛のベル等の設置があるようですが、固定式であるためにいざというときに役に立つかどうか疑問があると思われます。この首にかけてここにあるペンダントをびゅっと押せばしかるべきところに通報されて即座に、早急に救助が可能であるというこの緊急システムを、ぜひともお年寄りを守るためにお願いしたい、このように思います。

また、61年の独居老人の統計を見ますと、館山地区270世帯の独居老人がおる、北条地区242世帯おる、船形103、西岬88となっており、館山、北条の密集地で独居老人の割合が多く、万が一火災等が起きた場合、特に火災シーズンの冬、季節風が多いこの冬に火災が起きた場合、大変なことになる。いずれにしてもこの緊急出動システムは独居老人にとって、また老人の施策にとって絶対に必要であると思いますが、いかがでございましょう。よろしく御答弁願います。

◎民生部長（渡辺 弘君） お答えいたします。

この緊急通報システムが独居老人宅についての緊急時における通報システムとして有効なのはよくわかるわけですが、先ほど御質問の中にございました東京都、さらには所沢市の状況等も若干ではございますが聞いてみたわけでございます。

まず、東京都の場合には、東京都福祉協議会が総合福祉センターの中に総合的な緊急通報受信室をもちまして——これは将来消防庁の方に移

るようでございますけれども、いわゆる独居老人宅の発信機とそれから協力者——これは多分ボランティアの方だと思いましたが、その3本をつないでそれぞれ画像による救急システムを組んでおるようでございます。東京都の場合には、都が都下の独居老人全世帯に対して行っているシステムだそうございまして、規模的にも相当なものであろうかと考えております。

また、一方、所沢の場合には、消防署に独居老人の登録台帳を備えておきまして、ボランティアを介さないで自宅にございます通信、発信の併用機をもってそれぞれ通信をされているようでございます。ただ、所沢の場合には、屋外と申しますか、せいぜいそのペンダントの発効範囲が住宅の敷地内に限定されるというようなことだそうございまして、たまたま買い物に出られてそのような状況になった場合には通用しないというようなこともあるようでございます。いずれにしても制御室、またボランティア、独居老人の宅等とのそれぞれいろいろな大きな課題があろうかと思いますので、今後十分検討をさせていただきたいと思えます。

◎議長（飯田義男君） 以上で2番議員永井龍平君の質問を終わります。

次、4番議員庄司二三男君。御登壇願います。

（4番議員庄司二三男君登壇）

◎4番（庄司二三男君） 私は、産業の振興について数点ほど伺いたします。

館山市も、最近、南房総開発の一環としてリゾート問題等が取り上げられております。中でも、南房総国定公園の中心でもあり、豊かな自然と風土に恵まれ、開発、発展の条件を整えた観光と漁業権について3点ほど質問いたします。

まず、館山市としての観光でございますが、千葉県が急速に伸びている反面、館山市の観光、特に海水浴客が10年前の52年の海水浴客が76万7000人、そして昨年61年の海水浴客が46万人と、約10年前と比較しますと30万人の減となっております。この原因がどこにあるかをまず見極めることが大切ではなかろうかと存じます。

私は、この海水浴客においては、時代の流れで大きく変わっていると

と思いますが、以前には波静かな鏡ヶ浦といわれたこの館山湾に大勢の海水浴客が訪れた時代もありましたが、現在は各県において道路網の整備、また車の多様化の関係もあるかと思いますが、私は、黒潮の流れるきれいな海へと、そして多少危険が伴うけれども岩場がありそして波の高いところで遊べる外房方面へと移動しているように見受けられます。この観光客を館山市としてどう引き戻すかが今後の大きな課題と存じます。

私は、海水浴客もさることながら、館山市として気候や地形、風土を生かしながら、館山市の特産は何かと考え、観光客の誘致策を設けて実行すべきではなかろうかと存じます。

そこで、予算であります、昭和61年度予算では商工費予算1億7000万円となっております、このうちの観光予算は6000万円となっております。ただいま申し述べたように、自然美と風土等に合わせた観光客の呼び込みが必要ではないかと存じます。それには、那古山観光開発等も考えられます。そういうわけでありまして、商工費予算の大幅増額予算を計上すべきと思いますが、この予算につきまして、市の商工予算の大幅増額についてのお考えをお伺いいたします。

次に、観光事業における漁業権の性質についてお伺いいたします。

観光を述べる前に、漁業者の立場から漁業権の性質に若干触れさせていただきます。

漁業権は、漁業法に基づき物件とみなされ、土地に関する条例が適用され、物件の一つであると定義されています。この漁業権の保護として、他人の土地への立ち入り、他人の土地の使用等に基づく損失補償を規定するものとしては、これも漁業法に基づき海面の埋め立て、工作物の設置等、いかなる行為によっても、通常当該水面において営んでいる漁業に対して損害を与えた場合においては、これに対して補償を請求することができることはもちろんのこと、さらに民法により他人の権利の侵害といっている権利とは、物件のように権利たる性質の明確なものに限らず、法律上の保護に値する利益を意味します。

したがって、漁業の場合、単に漁業権漁業に限らず、許可漁業、自由漁業であっても、その権利を侵害され、損害を受けた場合にはその受けた損害に対して補償を請求する権利を有するものとなっております。

したがいまして、漁民の生活権、そして財産権でもありますその漁業権は各組合共通でありまして、館山船形漁業協同組合の場合においては船形と富浦の境界線のくいが打ち込んであります。そして、西岬と館山の場合においても同じく境界線が打ち込んであります。そして、各組合それぞれ境界線から沖出し2000mまでが組合の漁業権とされておりますが、中には5000mから1万5000mまでの漁業権を所有している組合もございます。その海で操業を行い、そして魚を取って生活しているのですが、一口に漁業権といいましてもその中にはあらゆる漁種の漁法が行われているのです。

例えば、第1種共同漁業権は海藻類——ワカメ、ヒジキ、イセエビ、アワビ、貝等、このようにまだまだ10数種の漁種がございます。第2種共同漁業権は刺し網漁業、小型定置網漁業となっております。第3種共同漁業権は地びき網漁業となっております。さらに漁業権の中に区画漁業権が設定され、この区画漁業権においては養殖漁業となっております。このほかに許可漁業、さらには大型定置網漁業、そしてさらに自由漁業と非常に複雑であり、各漁業組合それぞれの地域の特殊性を生かして所有をしているのでありますが、隣接との問題もからみながらその枠の中で操業しているのが現状でございます。

ただいま申し述べました点につきまして、市におきましてはどのような考えでありますか、後ほどお伺いいたします。

しかしながら、私も漁民の代表でありますと同時に、市民の一人でもありますので、館山市の繁栄も考えないものではございません。最近、リゾート問題が話題となっておりますが、現在の道路網は都市周辺から館山市まで車の流れは平常では3時間から4時間以内と聞いておりますが、観光シーズンになりますと10時間以上もかかるということを聞いております。その道路問題が館山市の大きなネックと考えます。

そこで、今、東京湾横断道路が叫ばれ、昭和71年には完成されるという予定になっておりますが、この横断道路にあわせ東関東道路建設も予定をされているようですが、その木更津・館山間の50kmの道路が例えば完成されても、この道路の交通の渋滞は解消されとは疑問に考えております。

そこで、私は、先ほど漁業権について述べましたが、これは我々漁業者にとっては非常に大変なことであり、かつ重大なことでありますが、その漁業権の一部の埋め立ても必要ではなかろうかと考え、この埋め立てから館山湾フェリーを発着させ、神奈川県の川崎へ、そして都内へと、さらには東京都の大島、静岡県の熱海、または伊豆方面へと客船の就航によって陸の混雑を避け、海上交通による人と車の輸送により、遠い館山から近い館山へのイメージチェンジを思いついたのですが、問題は埋め立てであります。

埋め立てについては、いろいろ問題がありますが、埋め立ては漁業権の一部の喪失になりますので、水産業協同組合法に基づき正組合員の3分の2以上の賛成が必要とされております。この埋め立てについては組合員が決めることでございますが、例えば可能となった場合、館山湾フェリー及び客船の企業の誘致が館山市として可能かどうかをお伺いいたします。

次に、河川のヘドロ投棄及びその処理についてお伺いいたします。

海と観光は関連性がありますが、その海と川がきれいになってこそ観光客の呼び込みも生まれてくると思います。そこで、ヘドロの処理方法についてどのような方法をもって行うか市の説明をお聞きしたいと存じます。

以上です。

(市長半澤良一君登壇)

◎市長(半澤良一君) 庄司議員の御質問にお答えをいたします。

第1点は、館山市の観光事業予算の増額についてでございますが、現在、昭和63年度予算の編成作業を進めているところでございます。従来から地域振興対策を重点施策といたしまして取り上げてまいりました。観光予算につきましてはもちろんのことでございますが、間接的に観光につながる予算につきましても積極的に取り組んでいるところでございます。今後ともその方針でまいりたいと思っております。

次に、観光事業における漁業権の性質についての御質問でございますが、特に、海上輸送開発のための埋め立て及び企業誘致についてはどう考えているかという御質問でございますが、お説のとおり新たな海上交

通の開発は、海洋性リゾートタウンを目指す本市にとりまして交通の利便性を確保する有効な手段であると考えております。

海上交通のための拠点づくりとして、公有水面埋め立てにつきましては、漁業者をはじめとする関係団体の御理解を得まして、国、県等関係機関とも十分な協議を行った上で検討していかなければならない問題だと考えております。

また、海上交通企業の誘致につきましては、企業の採算性等の問題がございますので、大変困難な点もございますが、館山リゾート研究会の研究課題の大きな題目として検討してまいりたいと考えております。

次に、河川のヘドロ投棄についてでございますが、市内の2級河川のヘドロの除去につきましては県の事業として実施しているところでございます。そこで発生する土砂及びヘドロにつきましては、良質な土砂については河川へ敷き戻しをしております。また、多量に発生した場合のヘドロの投棄先でございますが、財団法人千葉県都市公社で管理、運営をしております富津地区産業廃棄物埋立処分場で処理をいたしております。

以上、答弁を終わります。

◎4番(庄司二三男君) 1点目でございますが、観光の予算でございますけれども、これは卵と鶏がどちらが先かということになりますけれども、今、那古では那古山の観光開発について大変な声が上がっておりまして、地元の議員も一生懸命やっています。特に、この予算については前向きに検討していただきたい、こういうふうに考えます。

2点目でございますが、市長さんのお答えで納得いたしますけれども、この埋め立ては非常に難問題でございますので、といってやはり館山市を考えた場合にはこれもやむを得なかろうかと考えますけれども、けさの「にっぽん列島朝一番」で東京湾横断道路をテレビでやりましたが、この横断道路が昭和41年に調査を始めて、おそらく20年かかってようやく着工の運びになってますけれども、まだまだ東京湾漁民25の組合と公団側とはまだ折り合いがついてない。こういう状況にありますので、この埋め立ては非常に難問題だと思いますけれども、さらに漁業権というものを認識していると思いますけれどもさらに認識をいただいて、

漁民の立場を考え、そしてまた企業とこの埋め立てが両立をしていくように運んでいただければ幸いかと存じます。

次に、ヘドロの投棄でございますが、海の汚れは川から流れてそして汚れるわけでございますので、この川の流れは日常の家庭の汚水から流れると思います。単に川が汚れるということではなくして、やはりそういう家庭の雑排水等の浄化槽等について指導をしていただきたい。そして、川にそういう汚れた水がたまらないように、そういう悪臭を放たないように、それは川の流れをよくすることがいいんじゃないだろうかということで、そして汐入川、平久里川、特に汐入川は海から打ち寄せる砂によって河口が狭まるんで、どうしても流れが悪くなるので、たえず河口の流れのよさを市でもって監視しながら指導していただければ、川もきれいになるし、そして海もきれいになるというふうに考えますので、それをひとつお願いします。

なお、これは参考でございますけれども、今、富浦から館山までの7.6 kmの国道バイパスの工事が行われておりますけれども、たまたまその間の平久里川の上流の昭和橋が幅25 m、長さが62 mの橋のかけかえをやっておりますが、先だって建設省の千葉国道事務所から組合の同意を願いたい、こういう連絡があった。私らはまさか川の中には漁業権があるとは考えてもいなかったということで、いろいろ調べましたところが、満潮時に海から平久里川の上流へと流れ込んでいくところまでが漁業権があるということで、11月の6日だと思いますけれども、建設省の職員が来られまして同意していただきたいということで、私どももやはり協力すべきものは協力しなければならないということで同意しましたけれども、そのように河川の中にも漁業権があるということを知ったわけでございます。やはりそういうものを踏まえて、今後河川の工事のような場合には、市もできる限り組合の中に教えていただいてやっていただければ、工事を行う人も私どももきれいな海になるんじゃないかなんかろうかと考えますので、今後はそういう方向でもって指導していきながら進めていただければ幸いと存じますので、私はこれをもって終わります。

◎議長（飯田義男君） 以上で4番議員庄司二三男君の質問を終わります。

次、5番議員岩村勝弘君。御登壇願います。

(5番議員岩村勝弘君登壇)

◎5番(岩村勝弘君) 私は、御存じのように今春、統一選で初めて当選いたしました民主クラブ所属の新議員でございます。したがって、通告質問には初体験でございますので、対応の仕方がまずいところがあるかもしれませんが、皆さまの温かい御理解をいただきながら、すでに御通告いたしました6項目15点について質問をいたします。

質問が多方面にわたっておりますので、最初に質問全体を総括的に提言をいたし、終わってから補足的に逐次質問の趣旨説明を行いたいと思います。

まず、第1項、半澤市長の市政に対する姿勢と財政について。その第1点、過去3期12年間の市政で最重点施策を通していわゆる半澤色のある政治成果と、4期今後の最重点施策を具体的にお教え願いたいと思います。第2点は、財政、歳入の中で市税の占める割合が52%である現状についての所信をお聞かせ願いたいと思います。第3点、来年度の予算概算要求について、査定基準を具体的にお教え願いたい。

次に、第2項、館山市に関連のある四全総、ふるさと千葉5カ年計画、半島振興法、リゾート法について、館山市の対応がどの辺にあるか具体的にお話し願いたい。その第1点、四全総の策定による東関道館山線の促進状況、横断道との整合性について質問をいたします。第2点、ふるさと千葉5カ年計画と半島振興法についてどのように取り組んでこられたか、その過程をお尋ねいたします。第3点、リゾート法に対する具体的構想、マスタープランについて質問をします。

第3項、税問題について。第1点、3年1度の固定資産の評価替えが実施されますが、その結果の見通しについてお教え願いたい。第2点、都市計画税と都市計画街路の進捗状況と将来の見通しについて御質問いたします。

第4項、第1次産業の振興対策について。暖地型農業の振興と今後期待される水産業の育成策についてお教えを願いたいと思います。

第5項、交通政策と道路舗装並びに側溝整備について。第1点、リゾート法の受け皿として海の交通、空のヘリポートの取り組みについて。

第2点、未舗装市道の舗装化の達成年次目標を具体的にお聞かせ願いたいと思います。第3点、私道、里道の原材料支給の予算額の増額と側溝整備の具体的な案をお教え願いたい。

最後の第6項、観光問題について。その第1点、62年第1回の定例議会よりこの第4回の今回まで毎回観光問題が取り上げられて、すでに先輩議員の方々から何回となく通告質問されておりますが、市政の対応を予算措置の面でもその熱意をあらわしていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。第2点、海の浄化と海岸の美化、特に最近沖の島まで汚れてきている現状についてその対策をお聞きしたいと思います。第3点、駅前に駐輪されている自転車の対応策を御質問いたします。

以上、6項目15点を提言いたしました。次に順次その質問の趣旨説明を行います。

まず、第1項第1点、市長の市政の取り組み方について。9月の定例議会において事務局より「自治体QCとは何か」という本をいただきましたが、この本を拝見して人は究極の資源であるという考え方、言い換えればこの運動は市役所の職員の活性化であると理解いたしました。市長が外に活性化を求める前に庁内職員の活性化に刮目した御炯眼に対し、深く敬意を表するものであります。また、その本の中で市長は、外部に対してのPRが苦手であるという発言もされております。そこで、本日は私の質問に答える意味で、半澤市政ならではの足跡と将来の重点施策をお教え願いたいと思います。

第2点、この秋、議員研修視察が各委員会で実施されたわけですが、それらの都市で歳入決算で52%の過半数を市税で占めている例は他市には見られなかったわけですが、この52%の数字はいかなる意味であるか御見解をお聞きいたします。

第3点、今月に入って各課の概算要求が行われていると思いますが、そこで査定基準をお伺いいたします。これは予算の基礎であり、市政の重点的な対応がわかるからと思い、具体的にお教え願いたいと思います。

第4項、館山市関連3法案と県施策について。その第1点、東関東館山線の促進状況と横断道への整合性が見通しはいかがでしょうか。この問題は多くの先輩からも出たことでありますから、それ以後の経過をお

話し願いたいと思います。

第2点、半島振興法による国道127号線、410号線の整備は、私たちの生活圏の拡充であり、例えば県の三角構想、上総新研究開発都市へ、そして横断道開通による企業の進出で館山から通勤できるようになると思います。若い人たちが外に出なくても職場の開発ができるのであります。親子が住めるようになり、過疎化に歯どめがかかると思うのであります。その点で東関道、横断道への整合性を強く希望し、将来の見通しとその経過をお伺いいたします。

また、念願の文化ホールの建設の件も、同法の基本施策第4条第2項の教育文化の振興の項にからめて、県振興室に強力にアタックしていただきたいと思いますし、その成果の可能性をお伺いいたします。

また、ふるさと千葉5カ年計画の中で、県は館山市に対しどのような施策があるのか、細かい施策はさることながら重点施策があれば教えていただきたいと思います。

第3点、リゾート法、この法案は館山市へ起死回生のチャンスを与え、それがゆえに市民の期待は大きいわけであります。そこで、市の具体的構想をお聞きいたすとともに、館山市の将来像を知ることにより市民は限りなく発展する館山市に夢をかける、それが市民の心の活性化につながると思います。その意味で現在までの骨子なりをお聞かせを願いたいのであります。

第3項、税問題について。第1点、連日のように地価高騰に対する土地対策がマスコミに報道されておりますが、それがどう固定資産税にはね返るか、二極分化とはいいながら市民は一応気にしているところであります。館山市ではその影響があるや否や、御答弁をお願いいたします。

第2点、都市計画税は自主財源として重要な役割を果たしていると理解しますが、計画街路が現在17%の達成率では将来の見通しはどうか。計画のほとんどが昭和44年3月31日に最終決定してもう20年になんなんとするのにこの達成率です。この割合で進むと100年はかかります。ますます困難になり、社会変化に対応できるかどうかお伺いいたします。

第4項、第1次産業について。館山市にとって第1次産業は基幹産業

であり、市政としてこの農水産業に対しいろいろな施策を執行していると思いますが、特色のある施策もしくは重点施策を特にお教え願いたいと思います。

第5項、交通政策、道路、側溝について。第1点、鴨川の日経新聞主催のリゾート法研修会の折、アメリカのアスペンの市長スターリング氏は、交通が悪ければ集客力はまずアウトであると言っておりました。また、広域圏の研修会のとき、清水建設の高橋氏は、これからのリゾート地はある種の高級感がなければならない、それには空でも遊んでいただくということも必要でしょうと提言されておりました。海、空の交通が必要であると強調している我々の叫びが本物であるという時代がやがて訪れてくることを確信しております。御検討をお願いしたいのです。また、いままでの経過についてお聞きいたしたいと思います。

第2点、まず市道の全舗装化が達成されてから他の事業に移るという考えが基本的であるようなので、その全舗装化の達成はいつの年次になりますかお尋ねいたします。

里道、私道、側溝の整備は市民の強い要望です。現在、インフラの整備は何はさておいても市民がやってもらいたい事業だと私は思います。私どもへの要望のトップは下水道、側溝、道路の舗装です。原材料支給の件では予算を増額していただきたいのですが、具体的な答弁をお願いいたします。

第6項、観光問題。議会で再三、再四にわたり質問が出され、また市当局の61年の発案である館山市総合計画の中の「基本構想、第5章・施策の大綱、第4節・創造力と活力に満ちた産業都市を目指して」、その中の3に「地域の産業を生かした観光の振興を図る」と40頁にその重要性を市当局みずから説いておるのであります。その熱意を予算措置の上でも示していただきたいと思います。観光行政について具体的な見解を問うものであります。

第2点、海の浄化、海岸の美化。海は館山の生命であるといって過言ではないと思います。ことしの県民カレッジの講師の中村先生は、「子供のころ館山で過ごしたことがあるので海は懐かしいのですが、現在の海へ行くつもりはありません」と申しておりました。実に寂しい、悲し

い話です。その反対に中央公論 11 月号で、沖縄の国場幸太郎氏は、「リゾート法で夢は膨らむ」と題し、壮大な構想を発表してる中で、「ニューカレドニアの海が限りなく天国に近いならば、沖縄の海は天国そのものである」と喝破しております。これは「高い旅費を払ってもまた来たくなるようなリゾート地を追求しなければならない」と結んでおります。海の浄化と海岸の美化対策を重ねてお願いいたします。

最後に、第 6 項の第 3 点、先ほどお話ししました清水建設の高橋氏は、「リゾート地は駅を降りたところから始まる」と申しておりました。生活色の強いところでは保養地へ来たという気になれないのでしょうか。私は都市近郊の駅ならば問題にしません、館山市の立場だからこそ対策をお伺いするわけでございます。

以上、6 項目 15 点の質問を終わりますが、御答弁によって再質問させていただきます。以上でございます。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 岩村議員の御質問にお答えをいたします。

まず、大きな第 1 点の小さな 1、私は市長に就任して以来、人間尊重を基本理念に教育文化の振興、生活環境の整備、充実、行財政運営の合理化、産業の活性化を図りながら、さらに市民活動の活発化に力を注ぐ等、総合的なまちづくりを実施してまいりました。

具体的には、まず赤字体質の改善、学校、博物館、コミュニティセンター、衛生センター、清掃センター、防災行政無線等の建設、城山公園整備や都市計画事業の推進、さらにコミュニティ活動、クリーンアンドビューティフル運動の展開などを実行してまいりました。

今後は、活力ある文化福祉都市の実現に向け、海洋性リゾートタウン構想をはじめとする地域振興施策の推進、東関東自動車道館山線の建設等、道路交通網の整備、J R 館山駅を中心とした都市改造、さらに水資源の確保等、都市基盤の整備を重点目標として積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

次に、小さな第 2 点でございますが、御承知のように、館山市予算の歳入につきましては、市税を中心とする自主財源比率が年々わずかながらも上昇し、財政構造といたしましては基本的には好ましい傾向となっ

ているところでございます。

しかしながら、この歳入の構成比につきましては、各年度に実施する事業費の量やその財源調達、すなわち市税と一般財源で賄う以外の国、県支出金や起債の動向等により相対的に変化してくる側面もあるわけでございます。

今後、市政の重点施策である地域振興対策を進めていくにあたり、健全財政に意を用いるとともに良質の補助事業の選択や市債の有効活用等を図りながら、よりよい市政の運営に努めてまいりたいと考えております。

次に、第3点、来年度の予算概算要求についてその査定基準を問うという御質問でございますが、さきに御答弁申し上げました最重点施策を核といたしまして、経常経費につきましては原則として対前年度ゼロリングとし、投資的経費につきましては優先順位の厳しい選択を行い、効率的な重点配分に努め、予算の編成をしてまいりたいと考えております。

次に、大きな第2点、その第1点でございますが、四全総の策定による東関東館山線の促進状況と横断道路への整合性についてということでございますが、首都圏から本市への自動車交通網の整備促進につきましては、本市及び南房総地域の発展にとりまして最も緊急かつ重要な課題でございますので、従来から運動を進め、東関東自動車道館山線が国土開発幹線自動車道の予定路線として位置づけられたわけでございます。

この整備の促進につきましては、南房総地域半島振興協議会及び国道127号内房縦貫道路建設促進協議会におきまして要望活動が続けてきたところでございます。また、この度は房総地域道路網計画調査委員会委員に本市の経済部長が委嘱をされているわけでございます。

今後とも関係市町村等と協力しながら、東京湾横断道路との整合性を図るべく整備の促進に努めてまいります。

次に、小さな第2点、ふるさと千葉5カ年計画並びに半島振興法に対してその後の促進状況の過程を問うという御質問でございますが、御案内のようにふるさと千葉5カ年計画や半島振興計画は、市町村の意向を反映しつつ千葉県が策定したものでございます。特に半島振興計画にあ

たっては産業基盤及び生活環境整備の立ちおくれた半島地域を広域的かつ総合的に振興しようという目的で策定されたわけでございます。

したがいまして、本市といたしましては、これら計画された事業のうち、リゾート整備を中心とした産業の振興、さらには広域幹線道路網の整備、水資源の開発、館山駅周辺市街地整備等の都市基盤の整備促進や文化ホール建設などを重点とし、その実現に向けて努力いたしているところでございます。また、計画された事業の実行性を確保するために関係機関への陳情等の要望活動を積極的に展開してまいりたいつもりでございます。

次に、小さな第3点、リゾート法に対する具体的構想を問うという御質問でございますが、リゾート法に係る国、県の動向等につきましては、さきの全員協議会におきまして御説明申し上げたところでございます。

市におきましては、地域振興施策としての総合的な海洋性リゾートタウン計画の実現に向けて海洋性リゾートタウン基本構想関連調査を野村総合研究所に委託し、現在、行政とともに調査、研究を進めておりますので、調査が完了し、基本構想がまとまり次第、機会をとらえ御報告いたしたいと存じております。

次に、大きな第3点、税問題について。その小さな第1点、昭和63年1月1日の固定資産評価替えの件についての御質問でございますが、御承知のとおり固定資産の評価替えは3年ごとにその間の資産価値の変動に着目して行うものであり、この評価替えを通じて評価の適正化、均衡化を図っているものでございます。具体的にはそれぞれの市町村の地価動向を踏まえ、国、県の指示によって評価替えを行うことになります。

当市の63年度評価替えにおける宅地の平均上昇率のお尋ねでございますが、すでに辻田議員にお答えいたしました、県下平均で8%程度とのことでございますが、当市では3%前後の伸びと見込んでおります。

次に、小さな第2点、都市計画街路の整備状況につきましては、昭和44年に11路線、延長約28.9kmの計画決定を行い、計画的に整備を進めてきたところでございます。現在、都市計画街路八幡高井線約780m並びに都市計画街路川名大賀線約5200mについて整備を進めており、これらが整備されますと整備率は36.1%となり、全国平均

40.3%の水準に近づくものでございます。

今後、市街地整備や住居環境の保全、良好な道路ネットワークの確保等、優先度の高い街路から地域住民及び地権者の方々の御理解と御協力を得ながら逐次整備をしてまいり所存でございます。

次に、大きな第4点、第1次産業の振興対策について。その小さな第1点、暖地型農業の振興と今後期待される水産業の育成策という御質問でございますが、まず暖地型農業の振興ということにつきましては、当市の振興方策といたしましては、農業の省力化と生産性の向上を目指し、土地改良などの基盤整備の促進、農用地の有効利用と経営規模の拡大、野菜、花卉の栽培技術の改善、流通出荷体制の整備、優れた農業後継者を育成するための農村青年に対する研修教育の促進、さらには都市住民などのふるさと志向、農村志向にこたえる交流活動を展開しながら、地域資源の活用と観光農業の推進をしているところでございます。

次に、期待される水産業の育成策ということでございますが、漁業の生産基盤である漁港並びに関連施設の整備、つくり育てる漁業を推進するためのコンクリートブロック投入などによる築磯、並型魚礁設置による漁場の造成、さらに漁業資源の維持、培養を目的といたしました魚介類の放流、ヒラメ養殖事業などを実施してきたところでございます。

今後、漁場の造成整備と漁業近代化施設の整備などを推進をしてまいりたいと考えております。

次に、大きな質問の第5、交通政策と道路舗装並びに側溝整備についてでございますが、まず、小さな第1点、リゾート法としての受け皿としても海の交通、空のヘリポートはどうかという御質問でございますが、海の交通につきましては先ほど庄司議員に御答弁申し上げましたとおりでございます。また、空のヘリポート等空路の開発につきましては、館山リゾート研究会の研究課題として民間活力の活用について検討してまいりたいと考えております。

次に、未舗装市道の舗装達成への年次目標を問うという御質問でございますが、市道の総延長は約308kmであり、そのうち未舗装延長は昭和63年3月末において約23.3kmが見込まれております。この舗装化につきましては、整備計画を策定してございますので、これを基本に

整備を図ってまいる所存でございます。

なお、目標の達成といたしましては、今後の財政事情を勘案しながら、整備計画に沿って実施してまいりたいと考えております。

私道の舗装、側溝等につきましては、さきの横溝議員にお答えいたしましたとおり、原材料支給ではなく、工事に要した経費の一部を助成しようとするものでありまして、私道舗装等助成金交付要綱の制定について現在検討中でございます。

なお、里道につきましては、従来どおり原材料を支給するつもりでおります。

次に、質問の第6点、観光についての具体策についてでございますが、まず、小さな第1点につきましては、行政の対応と予算の措置ということでございますが、庄司議員にお答えいたしましたとおりでございますので、御理解をいただきたいと思ひます。

小さな第2点の海の浄化の問題でございますが、観光館山といたしまして海岸線は重要な観光資源であることは言うまでもございません。海岸美化につきまして従来よりビーチクリーナーで実施しておりましたが、今年度より専用ダンプを購入し、常時海岸清掃に努めているところでございます。しかしながら、大雨が降りますと、河川から大量のごみ等が海に流出し、その対策に苦慮しているところでございます。

今年度から実施しておりますクリーンアンドビューティフル運動を通して全市民の認識を深め、特に河川周辺住民の協力を得ながら、今後も海岸美化に努力してまいる所存でございます。

次に、小さな第3点、駅前に駐輪されている自転車の対応策でございますが、この件につきましては、JR用地の提供を要請してまいりましたが、実現が難しい状況下でございます。今後、館山駅周辺市街地整備計画に基づく事業の中で、駐輪場につきましても検討してまいりたいと考えております。

以上、答弁を終わります。

○5番（岩村勝弘君） 再質問を项目的に話したいと思ひますので、その点で御答弁願ひたいと思ひます。

まず、第1項目、1点目の半澤市長のいわゆる市政に対する考え方並

びに成果については、お話し願いましたように、いろいろな日常生活の活動においても御努力なされている点については大変敬意の念を持つわけでございますけれども、後でお話ししましたように、市民の方々は生活的な面につながっている第5項目目に挙げました側溝整備とか道路舗装について、そういうような面到大変関心を持っております。そこで、大変大きな事業をなされておるわけでございますけれども、そういう点を今後お考え願いたい、そういう要望でその点は了解いたしますけれども……。

第2点の、財政の歳入問題について、52%であるということは、一言で言えば健全財政である、そういうようなことを目標にするがゆえに市税の52%はだんだんにそういう面に向かってきているんだというように理解したんですけれども、それでは他市いわゆることし建設経済とか総務、我々の文教で視察した都市では、健全財政にならずにとにかく今、ほかの事業費と対比して市税の割合というものが決まるというならば、ほかの都市はそういうような面に努力してないので、館山市が健全財政について特出して御努力願っているんだらうかという点を私は不思議に思ったわけでございますけれども、これはいろいろな歳出の面とからんでのことであるということでもありますので、この点についても了解はいたしますけれども……。

他市においては、参考のために私の覚えている範囲では、50億の市税に対してほとんどの都市は150億程度の予算規模を持っているわけである。そういう点から考えて、私なんかの考えでいけば、積極的に市がいろいろな事業に取り組んでいただくということが、現在いわれている内需拡大にも通ずることであって、また今回新聞紙上によりますと、市民税を軽減するというような記事が載って大変いいことなんですけれども、私個人の考えといたしましては、市がいろいろな事業をやって、こういうことをやってくださったんだということが市民の幸せにつながることだと思っておりますので、その点も参酌の上、今後の予算に生かしていただきたいということを考えておるわけでございます。

それから、概算要求については、重点施策について盛り込むというお話でございますので、我々がこうして市会で取り上げているというよう

な問題については、十分な予算措置を——十分とはいかないまでも予算措置に盛り込まれることを期待しておるわけでございます。

それから、第1点は要望事項でございます。

また、第2点の、特に半島振興法にからむ410号線並びに127号線の道路でございますけれども、その道路の横断道への整合ということで、先ほど申し上げましたように館山市の袋小路性をなくすということで大変重要であり、この国道の方は四全総の東関道館山線と違って、高規格道路においては多分にいわゆる受益者負担になろうかと思っておりますので、ふだんの生活については利用はなかなか難しいと思っております。例えば、今度の東京湾横断道路については往復1万円弱のお金がかかる、利用するにはそれだけの交通料金を払うということで、そのような点で難しいとは思いますが、国道の整備は私は通勤の利用にもできると思っておりますので、その整合性を強く望むものであります。

それから、リゾート法については骨子的なことをお聞きいたしましたので、了解はいたしますけれども、今後ともリゾート法の獲得について御努力願いたいと思います。

それから、第3点、税問題でございますけれども、固定資産税が現在はね上がるということは約3%乃至4%というお答えでございましたので、この点についてはやはり了解はいたしますけれども、昨年度のように非常に高額になる、予想外に大きくなっていくというようなことはないでしょうか。この点はいかがですか。

○総務部長（飯野芳郎君） 昨年度の税収につきましては、先ほども辻田議員に御答弁申し上げましたとおり、進出企業の償却資産並びにNTT、たばこ産業の民営化に伴います増収でございました。そのほかに固定資産税が60年度基準にいたしまして18%上がっておりますので、それが平均的に3カ年で6%から7%上がってきた結果、通常7%ぐらいの伸びになってきたわけでございます。63年度の固定資産税の見直しにつきましては、先ほども御答弁申し上げましたとおり、3%の上昇率になるであろうというふうに推定しているわけでございまして、これを63年度から3カ年でアップをしていきたいというふうに考えております。

○ 5 番（岩村勝弘君） 大方のことは了解いたしましたけれども、市民といたしましては固定資産税、これはまた市の自主財源としての大きな財源でございますし、そういうような点いろいろ考慮されて、市民の負担の軽減ということについて、また見積もり予想というようなことが違わないようにひとつお願いいたしたいと思っております。

都市計画税については、私は、先ほども申しましたように、市をよくするという意味で計画していくということで、都市計画税は大変自主財源の一つとして重要な財源であるというように理解しております。ただ、進捗状況が、先ほどことしの八幡並びに川名線というその事業を達成すれば 36%、国の 41% に近づくという意味で、そういう努力をなされている点で、今後もひとつ都市計画ということについて御努力願いたいと思っております。

それから、これは 4 項目の第 1 次産業の振興対策については、いろいろ御努力されている点を了解いたしました。

次に、交通政策と道路問題でございますけれども——先ほど、観光問題のときですか、海の浄化と海岸の美化について、その点でリゾート法ということで沖縄の例をお話いたしましたけれども、沖縄では——例えば沖縄は本土に返還され、そしてそのときに沖縄の人たちは沖縄は観光で生きなければいけないということを合い言葉に沖縄の復興を図ったそうでございます。

そして、大きな問題として海洋博が開かれたわけですが、そのときに海洋博を成功させようとして県民の方々が一致して努力したそうでございますけれども、その海洋博の後、ポスト海洋博に訪れたのはむしろ海沿いに広がるホテル群とそうした観光客のない沖縄が残されてしまった。そういうことで大変苦い経験を持っているが、そのときに沖縄に一大プレゼンテーションを行ったのは各航空会社であった。あの航空会社が沖縄にいろいろな PR をしてくれて、そして連れてきてくれた観光客が非常に多く 200 万人または 300 万人と非常にその数がふえていった。

そして、ここにリゾート法ということが脚光を浴びてきたので、何としても沖縄ではこのリゾート法を足がかりにしてやっていきたい、そう

いろいろな大きな構想を持っているわけですが、その中にいわゆる空の問題が挙がっておりましたので、私は海の浄化の問題で先ほどはお話しいたしましたけれども、この交通問題、特に現在、海の交通には割合目途ができてきているようでございますけれども、空のヘリポートについてはいかがでございましょうか。

◎経済部長（安西良一君） 先ほど、市長の方から御答弁ございましたように、現在、館山リゾート研究会というものを組織いたしまして、その中での研究の題材の一つになっております。これからいろいろと練るわけでございますけれども……。

つい先だったの日曜日だったでしょうか、朝日新聞の中でコンピューター航空ということでの記事が載っておりましたが、大分と広島と松山を結ぶ路線で、自治体が共同出資をいたしまして航空会社を設置して運営していく、その状況が出ておりましたが、当初予定いたしましたよりも乗客が半分ぐらいというようなこと、あるいはまた航空機が小さいというようなことでちょっとの天候でも欠航してしまうとか、そういうことでお客さんがあまり取れないというようなこともあって、赤字を振りまいているようなものだというような記事が載っておりましたが、こういうことでやはり大変企業者側も採算性というものについては十分考えなければいけないという一つのネックがあるわけでございます。

いずれにいたしましても、館山市にとりましては、時間的にも大変有利性のあるものでございますので、ひとつ十分検討をしていただいて、できることならばやっていただければというように我々としては考えている次第でございます。

◎5番（岩村勝弘君） その採算性という、いわゆるリスクの問題もありますので、いろいろ問題もあるかと思えますけれども、今後とも空の交通ということも考えていただきたいと思いますのは、いわゆる道路問題にしても10年、海の問題にしても、空の問題にしてもそれ以上の年数が計画後なされる時間的な問題もあるかと思えますので、ひとつよろしくお願いいたします。

コンピューター航空という、いわゆる都市間を結ぶ航空と、私の考えている今、このリゾート法についてのヘリポートというのは、いわゆる成

田空港と羽田とそれから新研究開発都市、そういうようなところと結べて、研究の後の泊まりはリゾート地の館山へというような意味で、また成田へ国際空港を利用する人々も近くのリゾート地のホテルから海外へ出て行ってもらいたい、また海外の疲れを我が房総の土地でいやしていただきたい、そういう意味で、そういう拠点と結ぶヘリポートということを私は願っているわけでございまして、コンピューター航空、いろいろの問題がございすけれども検討していただきたいと思ひます。

それから、私道の原材料とかいろいろのことについては、何かいろいろな助成ということで条例的なものをつくるということでございすので、了解をいたしました。

なお、先ほどから繰り返してますように、海の浄化、観光問題、これについては具体的に熱意を示していただきたい。

また、駅前に駐輪されている自転車には、東西駅の開発ということにからめて、いわゆる観光地らしいような駅ができ上がりますことを要望いたしまして、私の質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○議長（飯田義男君） 以上で、5番議員岩村勝弘君の質問を終わります。

暫時、休憩いたします。

午後2時53分 休憩

午後3時21分 再開

○議長（飯田義男君） 休憩前に引き続き会議を行います。

3番議員田沢勝信君。御登壇願います。

（3番議員田沢勝信君登壇）

○3番（田沢勝信君） 私は、すでに通告してあります3点にわたり御質問申し上げます。

まず、第1点目は、来年度実施予定の63年から65年度まで適用される固定資産評価替えについてであります。

田中角栄元首相の列島改造論が狂乱地価といわれるほどの地価の高騰を引き起こしたことはいまだ記憶にも新しいところでございますが、中曽根前首相の民間活力導入による国有地の大規模な払い下げや都市の開

発規制の緩和は、大都市周辺を中心に列島改造を上回るほどの地価の異常な高騰を引き起こしております。昨今ではその影響は地方まで及んでいる次第であります。この地価の異常な高騰の原因として大企業の土地投機買い、土地ころがし、それを後押しする金融機関の土地融資が元凶であることは、国土庁の調査などでも明らかになっておりでございます。他方、円高不況のもとで勤労者の雇用不安、所得の停滞、中小事業所の経営不振という中で、地価の上昇は生活と暮らしに多大な悪影響を与えていることは言うまでもございません。大企業が土地投機で莫大な利益を上げ、そのしわ寄せが住宅価格、家賃の値上げや固定資産税の額の引き上げとして国民の負担の増大になるのではないかという心配は、もはや社会的な問題になっているところであります。

すでに、諸先輩議員の質問を拝聴しても、また今回労働団体、あるいは商工会議所から今議会に提出されております請願、陳情を拝見いたしましたしても、一層その感を強く抱くものであります。

とりわけ、固定資産税はその資産に着目して課税されるわけですが、市民の生活に最小限必要な住宅、あるいは店舗や町工場などの併用住宅用地などは、土地評価額が上がっても何ら収益が具体的に出るものではありません。また、市民の住宅事情の改善という点からいっても、あるいは内需拡大という点からいっても、これらの固定資産税額の負担軽減は急を要する課題といっても過言ではないと思うわけであります。同時に固定資産の評価替えにあたっては、投機による地価の異常な高騰を一般市民の土地評価に反映させるようなことは絶対にあってはならないと思います。

そのような観点から御質問申し上げるわけでございますが、第1に、市内の実際取り引き地価の動向はどのようになっておりますか、お聞きかせ願います。第2に、市内の固定資産評価にあたっての市長の基本姿勢をお聞かせ願いたいと思います。

12月9日付の新聞記事によりますと、沼田県知事は12月定例議会の代表質問に答え、真近に迫った63年から65年度適用の固定資産税の評価替えについて、最近の地価の高騰は不正常的な投機による部分が大いとして、前回評価替えの際の県平均上昇率18.7%を10ポイン

トも下回る8%程度の上昇にとどめたいとの意向を示した、県固定資産評価審議会の答申に基づき最終決定される段取りだが、知事の意向は尊重される見通し、このため最終的には1けた台の上昇率におさまる線が強まってきた、と報道されております。また、別の新聞では、評価替えの基準資料となる県内80の市町村の基準地平均上昇率は8%台に落ち着くことがわかったとも報道がされており、これらの報道から判断しますと、評価替えにあたり行政の基本姿勢なり平均上昇率の公表の姿勢がうかがわれるわけであります。

そこで、市内の固定資産の評価替えにあたって、市の基本姿勢と平均上昇率はどのようなになるのか明らかにしていただきたいと思います。

次に、第3点として、一般住宅用地への固定資産税の軽減及び小規模住宅用地への固定資産税据え置きを働きかけては、と考えるわけですが、市長のお考えをお聞かせ願いたいと思います。

次に、大きな第2点目として、都市計画税徴収区域の見直しについてお伺いをしたいと思います。

都市計画税の徴収について、その不公平を批判する市民の声が多くなっております。この間の都市計画事業を見ましても、主なものはほとんどが市中心部でなされた事業であります。都市計画税は市内全区域から徴収しているわけですが、その恩恵を具体的に受けないという不公平感であります。

都市計画法第75条で「国、都道府県又は市町村は、都市計画事業によって著しく利益を受ける者があるときは、その利益を受ける限度において、当該事業に要する費用の一部を当該利益を受ける者に負担させることができる」とし、都市計画税の課税客体については「都市計画事業によって著しく利益を受ける者」としているわけですが、著しく利益を受けるということは一般的には平均以上の利益を受ける者と解釈するのが自然でありますし、市民の理解でもあるかと思えます。しかし、現状では、市中心部の都市計画事業にもかかわらず、全域の市民を課税客体にしております。明らかにこの法の拡大解釈であることを指摘せざるを得ません。

また、都市計画の目的からいっても、第7条には、「都市計画区域を

区分して、市街化区域及び市街化調整区域を定めるもの」として、さらに地方税法702条では都市計画税の課税客体を定めているわけですが、それによりますと、「都市計画区域として指定されたもののうち市街化区域内に所在する土地及び家屋に対し、その価格を課税標準として、当該土地又は家屋の所有者に都市計画税を課することができる」として、都市計画区域のうちでも都市計画事業を優先的に行わなければならない市街地を課税客体とすることが基本姿勢であることを読み取ることができます。この基本的な考えからいっても、全市域から都市計画税を徴収するということは、法の便宜的解釈によると指摘せざるを得ないのであります。

安房郡市の文字どおり中核都市として、都市整備の必要性和その事業に要する費用について理解をするものであります。その事業に要する費用について安易に法の拡大解釈あるいは便宜的解釈によって解決すべきではなく、都市計画税の法の趣旨に沿った厳密な徴収とともに、抜本的には地方交付税のあり方、事業に対する国の補助のあり方を改善させる方向で解決を図るべきだと考えます。そのような観点から現行の市の都市計画税徴収区域の見直しについて強く主張するものであります。市長の所見をお伺いしたいと思います。

最後に、第3点目は、新年度予算編成にあたり市長の基本姿勢と重点施策について5項目にわたり御質問を申し上げます。

第1点として、厚生省は、新年度予算編成にあたり、国民健康保険制度の見直しとして、福祉医療制度と称して地方自治体への負担転嫁を趣旨とする提案を行っているわけですが、本来、国保は国の責任においてなされるべき事業の性格からいっても、またここ数年来、市長が主張してきた医療保険制度の一元化からいっても問題が多いと言わなければなりません。同じく、国の業務である義務教育における学校の事務職員及び栄養職員の給与の国庫負担を削減し、地方自治体へ負担転嫁しようとする国の姿勢もまた同様の問題があるかと思いますが、市長はこの国の国保制度の見直し、あるいは学校事務職員、栄養職員の給与国庫負担削減について反対すべきと思うわけですが、いかがお考えかお聞かせ願いたいと思います。

第2点目に、館山駅周辺整備事業は数年来にわたる重点施策であります。西口並びに東口の整備計画の事業の進捗状況と新年度目的とする施策についてどのように考えているのかお伺いしたいと思います。

次に、第3点目に、市道及び側溝整備について、これらの整備事業については年次計画も立てられていくとは思いますが、新年度実施する事業はどのように考えているか、また新年度事業による目標の達成率はどのようになるか、お聞かせ願いたいと思います。

次に、第4点として、館山湾及び河川の浄化対策は新年度重点施策としてどのようになされるのか明らかにしていただきたいと思います。特に、住民参加の浄化対策、あるいは都市排水路対策、あるいは生活雑排水等の共同処理施設等は具体的にどのように進めるのかお聞かせ願います。

また、海水浴シーズン前ごとに行われる県の海水検査のたびに指摘されてきた糞便性大腸菌による汚染の浄化対策については、市として日常的にその汚染把握をできる体制をつくり、整備し、対策をとるよう求めてまいりましたが、新年度予算編成にあたり、その実現を強く要望したいと思うわけですが、市長はどのように考えるか、お聞かせ願います。

さらに、海及び河川の汚染対策として、抜本的解決策として公共下水道設置について提案もしてまいりましたが、その点については新年度計画はどのようなものを考えているのか、お聞かせ願いたいと思います。

第5点目として、新年度教育諸条件整備についての重点施策は具体的にどのように考えているのか、お聞かせ願いたいと思います。とりわけ館野小プール建設あるいは房南中学校のトイレの水洗化についても新年度計画ではどのようなになるのか、明らかにしていただきたいと思います。

さらに、当市の奨学資金貸付制度の改善、特に貸付額の改善は諸般の経費の増大からいっても改善すべきではないかと思うわけではありますが、この際奨学資金の原資の拡大をし、改善すべきと思いますが、市長の考えをお聞かせ願いたいと思います。

以上、諸点にわたり御質問を申し上げましたが、市長の前向きの答弁を期待するとともに、御答弁によりまして再質問をしたいと思います。

(市長半澤良一君登壇)

○市長（半澤良一君） 田沢議員の御質問にお答えをいたします。

第1点は、固定資産税の評価替えについてでございますが、まず市内の宅地の地価動向について、今回の評価替えの基準日であります昭和61年7月1日以前3年間の地価公示価格及び地価調査価格10地点の上昇率は最低0.5%、最高11.2%、平均で3%程度となっております。したがって、先ほど辻田議員、岩村議員の御質問にもお答えいたしましたとおり、今回の評価替えによります本市の宅地の平均上昇率は3%前後になると見込んでおります。

また、小規模住宅用地の負担軽減についてでございますが、すでに小規模住宅用地は現行制度においても税負担の緩和を図るという配慮から4分の3軽減というような特別措置も行われ、かなりの軽減措置がとられているところでございます。

なお、負担の軽減措置として、税制調査会の答申の中でも、負担の急増を緩和する配慮が必要であるとされており、また過日の報道によりますと、自治省では現行の5段階の負担調整率を6段階に緩和する方針であり、これによりさらに負担が軽減されるものと考えております。

次に、都市計画法税徴収区域の見直しについてでございますが、市街化区域、市街化調整区域の指定につきましては、都市計画法の規定により大都市及びその周辺の都市に係る都市計画区域について行うこととされており、本市においてはこの適用外となっております。

なお、都市計画区域内につきましては、開発の規制、誘導が適正に行われるなど、土地の合理的な利用や環境の保全が図られているものでございます。

次に、予算編成にあたって市長の基本姿勢と重点施策についての御質問でございます。

まず、第1点の国の地方負担転嫁による国民健康保険制度見直しについてでございますが、厚生省は10月28日厚生省、大蔵省、自治省3省で設置した国保問題懇談会に福祉医療制度の創設などを盛り込んだ国保制度の改革案を示しましたが、これは国庫負担の単なる地方への負担転嫁でございますので、全国市長会といたしましても、11月18日これに絶対反対の決議を行っておりますし、また12月7日国民健康保険

負担転嫁反対総決起大会が東京で催されました。国保連合会や各地方6団体がいずれもこれに参加いたしまして、反対の決議をいたしているところでございます。当市といたしましても、今後も反対をしてまいる所存でございます。

次に、学校事務職員、栄養職員の給与の国庫負担削減につきましては、教育長から御答弁を申し上げます。

次に、館山駅周辺整備計画の進捗状況と新年度実施する施策はどのように考えているかという御質問でございますが、東口地区の進捗状況につきましては、6月議会で御答弁申し上げました館山駅東口地区まちづくり整備推進協議会を設置すべく、地元住民の方々と話し合いを重ねてまいりましたが、いまだ合意を得られず発足に至ってはおりません。一日も早く協議会を発足させたいと考えております。

また、新年度実施する施策につきましては、地元権利者との合意形成を図るため、協議会における御意見を参考にし、地元調整を行い、事業化に向けて計画を推進していきたいと考えております。

次に、西口地区土地区画整理事業につきましては、権利者の御理解と御協力を願うため、従来から引き続き説明会、戸別訪問等を実施してまいりましたが、本年9月にはこの事業の基本計画について建設省より了承をされております。

また、戸別訪問につきましては、いままで4回にわたり実施し、10月及び11月実施の戸別訪問により、ほとんどの方が計画に対し御理解を示されたことから、土地区画整理事業施行区域の都市計画決定の手続を進めることとし、さらに11月及び12月に権利者に対し改めて延べ4回の説明会を行い、現在都市計画案の縦覧をしているところでございます。今後、今年度中に都市計画決定を行うべく、市都市計画審議会への付議、県知事への承認申請等の手続を進めてまいりたいと存じます。

また、来年度は区画整理事業の事業認可を得るための事業計画の作成等を行うとともに、用地の先行取得及び関連事業としての北条海岸排水路改修事業も引き続き行ってまいりたいと考えております。

次に、市道、側溝整備の新年度計画は具体的にどのように考えているかという御質問でございます。

まず、市道の未舗装対策でございますが、さきの岩村議員にお答えいたしましたとおり、整備計画により順次舗装化を図ってまいる所存でございます。

なお、側溝の整備につきましても、整備計画が策定してございますので、この計画に沿って排水整備を実施するもので、新年度においてもこれを基本とし、財政事情を勘案しながら整備を行い、良好な住環境の形成に努めてまいる所存でございます。

次に第4点、館山湾及び河川の浄化対策としての新年度重点施策は具体的にどう進めるかという御質問でございますが、まず河川、海域等の水質浄化につきましては、最も有効な手段である公共下水道の整備促進を図ることが必要であります。したがって、昭和63年度から長期的な展望に立って、基礎的な資料収集、現況調査を進めてまいります。

当面の家庭雑排水対策といたしまして、市民への浄化に対する意識高揚、啓発を図るため、各戸への啓発用チラシの配布、那古、館山、神戸地区1000世帯への三角コーナー、ろ紙試供品の配布、浄化槽の適正管理、立ち入り指導、及び検査機器の整備充実を図り、各河川、排水路等の汚濁状況調査を実施いたします。

家畜の糞尿処理につきましては、安房地域畜産経営環境保全推進協議会、畜産奨励委員、産乳組合長の協力を得まして、各河川流域ごとの畜産農家を巡回し、適正な指導をしているところでございます。今後も引き続き指導をしてまいります。

生活排水処理施設といたしましては、三軒町排水路に生活排水共同処理施設を、また塩焚排水路に直接浄化施設の新設を計画しており、小型合併処理浄化槽の普及につきましても検討中でございます。これらの施策を展開しながら、海水の大腸菌問題につきましては、従来どおりの減菌を考えております。

次に第5点、教育条件整備の重点施策は具体的にどう考えているかという御質問でございますが、これにつきましては、教育長から御答弁申し上げます。

教育条件整備の重点施策の中で、奨学資金の貸付金は増額できないかという御質問でございますが、奨学資金貸付金の増額につきましては、

本年当初検討いたしたわけでございますが、現在の資金状況では今後借り受け希望者が増加するようになると、その増加状況によっては数年後に対応できなくなる場合も出てくるということで、いましばらく借り受け希望者の動向を見た上で、引き上げを考えたいと思っております。

以上、答弁を終わります。

(教育長福原 修君登壇)

○教育長(福原 修君) 答えいたします。

大きな3のうちの小さな1の後半部分でございますが、学校事務職員、栄養職員の給与の国庫負担削減について反対すべきと思うがどうかという御質問でございますが、現在のところ全国都道府県教育長協議会、全国都道府県議長会、千葉県議会等では、大蔵省の削減を予測して国に反対の申し入れをしております。

現在、文部省では、従来どおりの予算要求をいたしておりますが、その結果につきましては判然としておりません。今後、各関係機関等と密接な連携を図りながら対処してまいりたい。このように考えております。

それから、大きな3の小さな5でございますが、新年度における学校施設整備のうち、主な事業といたしましては、小学校では館野小学校のプール建設と北条小学校校舎等の年次計画による改修、また中学校につきましては、房南中学校の便所等の水洗化の提案をいたすべく検討しております。

そのほかでは、各小、中学校、幼稚園における施設の損傷部分の補修が必要かと考えております。

以上で、答弁を終わります。

○3番(田沢勝信君) 最初の固定資産税に関してであります。市内10カ所の公示価格を参考にして平均上昇率が3%ということがわかりました。それで、この10カ所の地点ですが、どこになっているのか聞かしてほしいというふうに思います。

それから、小規模宅地あるいは一般住宅用地の税負担の軽減を求めているかどうかというような提案をしたわけでありますけれども、先ほどの市長の答弁では、税制調査会でも負担調整を軽減するというお話ですが、

これは自民党の税制調査会の話だと思うんです。行政側として軽減するもしないとも言っていないと認識しているんですが、国の機関からそういう話がないわけですから、ぜひ市長からこの軽減措置を求めるように働きかけてほしいと思います。

その趣旨は、先ほどの質問でも申し上げましたが、たとえ平均上昇率が3%というふうになりましても、小規模の住宅用地は地価の評価が上がっても、実際はそれで収入がふえるとかそういう性質じゃありませんし、しかも前回非常にアップ率が高かったというふうに思うんです。もちろん4分の3の軽減とか、2分の1の軽減とか現行制度は承知していますけれども、やはり負担感は相当高いと市民も考えているんです。そういう意味で、ぜひ市長にも軽減措置を求めるように働きかけていただきたいというふうに思います。

それから、都市計画税の問題ですが、法に沿って全区域から徴収しているというお話だったんですが、私は、むしろ法の趣旨から言えば拡大解釈ではないかというように考えます。

ここに、法律もあるんですが、本来都市計画法によりますと、著しく利益を受ける者に対して都市計画税を課税するというのがまず一つの前提になっています。しかも、都市計画区域は市街化区域と市街化調整区域に分ける。それで、地方税法では都市計画税をかけていい客体について、市街化区域に住んでいる人にかける、この考え方が基本だと思うです。

その基本的な考え方の上に立って、都市計画法は非常に開発行為を規制するような側面がありますから、経過措置をとったと思うんです。その経過措置というのは、先ほど市長の答弁にあったように、大都市周辺の都市について当面適用する。言ってみれば、人口が10万以下そういう都市については、いわゆる都市計画区域を市街化区域と調整区域に分けることは適用しないというふうにしたと思うんです。そういう経過措置を受けて、地方税法でその趣旨を受けて全部の区域、いわゆる市街化区域と調整区域を分けていない都市計画区域については全部の区域か、あるいは一部の区域から都市計画税を徴収していいというふうになっていると思うんです。これはあくまでも経過措置に見合った考え方だと思

うんです。その経過措置の考え方からいっても、本来著しい利益を受ける者に対して課税するという基本的な考え方があるわけですから、しかも、分けてなくても一部の区域から取ってもいい、全部の区域から取ってもいいというふうに法律はなっていると思う。

そういう意味からいっても、少なくともここ5年間の都市計画事業を見ますと、やはり市の中心部です。市内の郡部の皆さんがやはりこれは公平じゃない、そういう意見を持って当然だと思うんです。そういう意味で、都市計画税はいままでの全区域から取るということは見直して、利益を受ける方から都市計画税は取るというふうに見直すべきじゃないかと思うんです。再度、この点については御答弁をお願いしたいと思います。

○総務部長（飯野芳郎君） 第1点目の地価の調査の箇所でございますけれども、地価公示価格という調査は3カ所やっているわけでございます。住宅地が2カ所、商業地が1カ所でございます。住宅地につきましては北条、那古、商業地は北条というふうになっております。

地価調査価格でございますけれども、住宅地が6カ所、商業地が1カ所、計7カ所実施したわけでございます。住宅地につきましては北条が3カ所、沼、館山、湊ということで6カ所実施しております。商業地として北条が1カ所ということで、合計10カ所の調査を実施いたしました。

それから、負担調整の御質問でございますけれども、現在は地価上昇が1.3倍になった場合には、負担調整率ということで1.1を3年間にわたって伸ばしていくわけでございます。平均的に10%ずつ取っていくということで現在5段階刻みで実施しているわけでございます。それをさらに刻みまして1.15倍のものについても負担調整率を取り入れるということで自治省見解が出ているわけでございます。これは地方税法の改正を待って実施されるであろうというふうに言われております。

それから、第3点目の都市計画税の課税区域の問題でございますけれども、この問題については再三再四各議会で論議されているわけでございます。当市といたしましては、地方税法の附則第32条の4の特例に

よりまして課税しているわけでございます。この特例は、全部または一部の区域で条例で定める区域というふうになっているわけでございます。

県下の状況をちなみに御説明させていただきますと、県下28市中24市が都市計画税を課税しているわけでございますけれども、当市と同じように全部の区域を課税しているところが7市あるわけでございます。これは全部首都圏の近郊整備地帯以外の市ということで、当市と同じように全部の区域を都市計画区域として、都市計画税の課税区域として指定しているわけでございます。

当市の考え方といたしましては、都市計画事業というのは、一地域に限らず市内全域にわたって広域的にこの事業の受益を及ぼすものということで課税しているわけでございます。

以上でございます。

◎3番（田沢勝信君） 都市計画税の問題ですが、確かに附則の中で全区域と一部の区域から取っていいというふうになっています。県下の市町村、いわゆる都市周辺以外の7市が全区域から取っているということですが、都市計画区域に全区域がなっていて、しかも市街化区域と調整区域に分けてない市が7市あるということだと思ふんです。

それで、お尋ねしたいんですが、実際に一部の区域から取ってもいいというふうに法律ではなっているわけです。私は、7市取っているから館山市も取っていいというふうにはならないと思ふんです。全市民から取ると平均です。著しい利益とは言わないんです。私はそういう理解に立つんです。したがって、利益を受ける一部の区域から取るための技術的な問題があつて全区域にしているのか、それとも技術的な問題ではなくてやはり事業を進めるために財源が必要だ、そのために全区域から取ってもいいという方を条例に適用しているのか、その辺どういう理解をしているのか、お尋ねしたいというふうに思ふんです。

◎総務部長（飯野芳郎君） 都市計画事業は都市計画街路、都市公園、都市下水路、それから郡部の人でも当然恩恵を受けます清掃センター、衛生センターこういうものが都市計画事業でございまして、市街地、郡部いろいろと受益の限度の差はあるかと思ひますけれども、当市といたしましては、これから都市基盤の整備をやっていかなくちゃいけないとい

うことで、財源的な問題もありますし、先ほど申しましたとおり都市計画事業というのは全市に恩恵を及ぼしているものということで、全区域から都市計画税をいただいているわけでございます。

○3番（田沢勝信君） この都市計画税の徴収区域について、私は将来を見込んで見直すべきだというふうに言っているんですが、少なくとも人口が10万以上ある市は、市街化区域と調整区域を分けていて、調整区域の皆さんから取っていないわけです。そういうことも市民は知っているんです。いま部長さんが言われましたように、都市計画事業これは一部だけじゃなくて全区域の利益になるんだ、そういう理解もあろうかと思うんですが、人口が10万以上の市は区域に分けていて、調整区域から取っていないんです。そういう人もたぶん、いま部長さんが言ったお話ですと、利益は受けているはずなんです。これは取っていないんです。そういうことがありますから、都市計画税の徴収のあり方については、ぜひ見直しを検討していただきたい。そういうふうに思います。

それから、新年度の予算編成にあたってなんですが、国保の関係、学校事務職員の関係これはわかりました。ぜひ、反対の方向で働きかけをやってほしいというふうに思います。

駅周辺の再開発の問題なんですが、西口については前回、前々回の議会で質問しておりますから、わかりました。

東口についてお尋ねしたいんですが、先ほどの答弁ですと、協議会これが発足ができない状況になっているということですね。実はこの問題、私は前々回、前回の議会の中で市長さんにお尋ねしたんです。というのは、この協議会をつくってくれというお話のときに、新聞記事の中にその趣旨が載っていました。現在の都市計画道路これについて問題があるのではないかと、あとは共同ビルの問題、やはり見直す必要があるんじゃないか——あの当時は特別委員会というふうになっていましたけれども、市が考えている構想を見直してほしい、そのための協議会をつくってほしい、そういう記事に私は読めた。そういう協議会を市長はつくるのかと質問したんです。そのとき、市長さんは、いやそうではないんだ、みんな賛成しているんだ、東口の再開発についてですね。私は市長の答弁を聞いて、市長は東口の再開発の問題点を明らかにしないでばかりしてい

るというふうに考えたんです。

それで、再度お聞かせ願いたいんですが、この協議会を発足できない、させられない——議会も市長から要請があって推薦しました、発足できない原因は何ですか。これが1点目。

もう1点、東口の再開発計画が進まない問題点、これは何なのか、やはり議会に対して明らかにすべきだというふうに私は思います。なぜ私がそのことを質問するすといいますと、東口の再開発を進めるにあたって、事業に着手するときは、かわりの店そういうのが必要になるからということで、千葉銀の前の建物、吉田漁具店から買った建物こういうふうに金をかけて買収してきたわけです。ところが、東口の再開発はいつこうに進まない、一般市民には見えない、こういう状況があると思うんです。そういう意味で、東口の再開発の問題点は何なのか、この際明らかにしていただきたいというふうに思います。

◎経済部長（安西良一君） まちづくり推進委員会の件でございますけれども、6月市議会以降9回の交渉を持ったわけでございます。これは代表者と会う、あるいは全体と会うという形でお会いしたんですが、その経過、内容等についてはいろいろあるわけでございます。しかしながら、現時点におきましては、いわゆるABCの地区からも若干前向きなといましようか、検討したいというような意向もうかがわれる状況になってまいったわけでございます。したがいまして、いましてこの件につきましてはお時間をちょうだいしたい。それで、もう少しこの話を詰めたというように考えておりますので、御容赦を願いたいと思います。

◎3番（田沢勝信君） いろんな事情があって、その問題点明らかにできないのかなというふうに思いますが、ただ、これまで見ましても大変な金をかけてやってきたわけです。少なくとも私は市民に対してなぜ進まないのか、どういう問題点があるのか、これは公表しながら論議してもらおうというのが筋だというふうに思いますね。しかし、いろんな地権者の方とか具体的な各論での問題だとか、そういうものがあるかと思しますので、議会の中でも特別委員会をつくるという話が進んでますので、細部の論議はそちらでしたいというふうに思います。

それと、次に、市道整備と側溝整備については、わかりました。

河川、館山湾の汚染の状況の問題なんですが、いまひとつ明らかにしていただきたいというふうに思うんですが、実は決算委員会の論議の中で、いわゆる糞便性大腸菌の汚染の問題で、これを測定する器具が市ではないんだ、そういう器具を持たないで酸素滅菌をやってきたと思うんです。そういう状況が明らかになったものですから、ぜひ測定器具の購入をして早急な対策を立てないと、またことしの夏、去年の夏みたいに大騒ぎになるんじゃないか。そして観光客も減るんじゃないかというふうに思うんです。

そういう意味で先ほどの答弁ですと、器具を購入するみたいなニュアンスの答弁だったんですが、その器具を購入する考えはありますか。

○民生部長（渡辺 弘君） お答えいたします。

糞便性大腸菌群の検査につきましては、何回か御質問等もございました、また報道等で明らかになっておりますように、海水浴場の開設に合わせて県が実施してきたわけでございます。

市といたしましても、今まで知識、また検査技術等がございませんので、海域はもとよりでございますが、河川につきましても検査をすることができなかったわけでございますが、63年度におきまして糞便性大腸菌の検査器具をお願いいたしますと同時に、保健所で指導をお願いし、知識ですとか技術につきまして身につけ、海域さらには河川につきましての糞便性大腸菌の検査をしていきたい、このように考えております。

○3番（田沢勝信君） わかりました。ぜひ、この浄化対策は強力に進めていただきたいというふうに思います。

次の、教育条件の整備の方に移りますけれども、先ほどの答弁ですと、館野小のプールの問題、どうやら建設が期待できるのかなというふうに理解したんですが、このプールの建設について水の確保の目途はついたというふうに理解するんですが、その辺あわせて説明を願いたいというふうに思うんです。

それと、房南中のトイレの水洗化の問題、これも前々回質問したときは、防衛庁の予算をもらって学校を新築して、そのときに改善するんだというお話でしたから、きょう聞きますと、どうやら来年度事業の中でやりたいというニュアンスに聞いたんですが、そういう理解でいいのか

どうなのかということを再度お尋ねしたいと思います。

それから、奨学資金の問題なのですが、これは検討したけれども多分原資が決まっています、奨学資金を借りたいという方がふえればパンクしちゃうということで、いま少し待つてほしいということだったんですが、実は、当然そうなるわけで、原資をこの際拡大する方向で検討したらどうか。

聞きますと、これは寄附によってつくられた制度だというふうに聞いてますけれども、これは市の方は幾らか原資のために一般会計なりから出しているんですか。もしなければ、善意だけに頼らずに市の方で原資をふやして——やはり現状に合わないですよ。もちろんないよりあった方が助かるんですが、これは幾らかの額でも上げませんと、正直いって役に立たないんじゃないかというふうに思うんです。その辺どういうふうに考えているかお聞かせ願いたいというふうに思います。

◎教育長（福原 修君） 館野小学校のプールの問題でございしますが、水につきましては、丸山町に有名な井戸掘り屋さんがいらっしゃいまして、その方にいろいろと測量してもらいましたところ、十分水は賄える、そして周辺の方々に迷惑をかけないようにしてやるから心配はない、というような保証をいただきましたので、プールの建設に踏み切った次第でございします。

それから、房南中の水洗便所の件でございしますが、御指摘のとおり最初は防衛庁の予算をいただいて全面改築ということで考えておったわけでございしますが、防衛庁の予算の関係上、全面改築は無理である、防衛庁の補助対象にはならないということがほぼ判明いたしましたので、それでは水洗便所のみの改築を考えていこう、このようになったわけでございします。

以上でございします。

◎民生部長（渡辺 弘君） 奨学資金の貸付金の原資でございしますが、これは発足当初から善意の寄附によって積み重ねてきたものでございまして、61年度末の原資を見ますと3632万7000円ほどございします。そのうち貸付残高が2091万1000円でございまして、運用資金といたしましては1541万6000余円となるわけでございします。

最近、歳入歳出といいますか、貸出金と返還金との内容といたしましては、歳入といたしましては貸出金の返還金で高校が13名、大学が17名、専修学校が3名、合計で33名で447万7000円ほどとなっています。繰入金としましては寄附金を10万円程度予定いたしております、61年度からの繰入金1541万5000円を加えますと2058万円1000円程度になるかと思います。

それで、先ほど申し上げましたように、これの原資は寄附によって賄われておるものでございまして、また貸付条例によりますと、資格要件にあっていれば高校に進学する子供たち、また大学に進学する人たちに貸し付けてまいらなければならないわけでございますので、貸付者が多くなれば、先ほど市長が答弁しましたような貸し付け不能ということが起こり得る可能性があるわけでございます。

また、現段階での授業料等の関係でございしますが、今、県立の高校を見ますと、1、2年生が6900円、3年生が6200円で、奨学資金貸付金の1ヵ月当たりの7000円に比べれば、まあまあその範囲内でとどまっておるわけでございますけれども、大学——公立大学でございしますが、年間の授業料が30万円ということでございしますので、月平均に割りますと2万5000円、現在1万4000でございしますから1万1000円程度の自己資金と申しますか、また他に借り入れる手だてとして日本育英会等がございしますけれども、1万1000円ほどの差があるわけでございます。

また、大学の入学金につきましては、県下ではめずらしい措置でございしますが、30万円の入学貸付金を行っておるわけでございますが、先ほど市長から答弁いたしましたように、今後の原資の増額を図る手だてとしては、善意の寄附によって行っていきたい、このように考えておりますので、今後の貸付人の幅と申しますか、貸付者の多い、少ないによって検討してまいりたい、このように考えております。

○議長（飯田義男君） 以上で3番議員田沢勝信君の質問を終わります。

延 会 午後4時18分

○議長（飯田義男君） お諮りいたします。

本日の会議はこれにて延会いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

◎議長(飯田義男君) 御異議なしと認めます。よって、本日はこれにて延会することに決しました。

次会は、明12月15日午前10時開会とし、その議事は、本日に引き続き通告による行政一般質問及び議案の審議を行います。

◎本日の会議に付した事件

1 行政一般通告質問